

# 総括シート

組織名 健康福祉局

組織長職氏名 健康福祉局長 平松 修

## ◆施策にかかる経費等執行状況一覧

施策	令和4年度 事業数	平成30年度 決算額(千円)	令和4年度 支出済額(千円)	増減(千円、%)	
3 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します	11	5,137,618	6,105,469	967,851	18.8%
4 適切な医療を受けられる体制を整えます	10	862,139	4,192,640	3,330,501	386.3%
5 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します	14	15,985,719	12,109,661	△ 3,876,058	△ 24.2%
6 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します	24	13,919,525	16,963,336	3,043,811	21.9%
7 安心して介護を受けられるよう支援します	29	9,711,683	9,613,248	△ 98,435	△ 1.0%
8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します	34	18,720,219	20,826,692	2,106,473	11.3%
9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます	20	2,525,786	3,352,268	826,482	32.7%
12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します	2	130,599	133,441	2,842	2.2%
17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します	5	14,791	68,034	53,243	360.0%
20 衛生的な環境を確保します	17	2,706,869	2,796,049	89,180	3.3%
22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します	2	157,228	189,139	31,911	20.3%
28 バリアフリーのまちづくりを進めます	7	53,807	317,412	263,605	489.9%
42 市民サービスの向上を進めます	1	78,997	62,504	△ 16,493	△ 20.9%
44 地域主体のまちづくりを進めます	1	0	167,717	167,717	—
45 公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます	3	66,674	387,457	320,783	481.1%
計	180	70,071,654	77,285,067	7,213,413	10.3%

#### ◆組織を取り巻く状況と今後の予測

少子化・高齢化のさらなる進行、それに伴う人口構造の変化のもとで、増大する医療・介護ニーズや多様化する福祉ニーズ、複雑化・複合化する生活課題に対応し、誰一人取り残すことなく、全世代で支え合う地域づくりを進める必要がある。また、各種健診の充実やフレイル対策などにより健康寿命を延伸し、市民が生きがいを持って生活できるよう支援するとともに、健康危機への対応など様々な行政課題を解決していくことも必要である。こうした状況のもと、高齢者や障害者をはじめ誰もが不安なく、自立して生活でき、一人ひとりが自分らしく活躍できるとともに、市民の健康と安全が守られているまちの構築が求められている。

#### ◆総括

所管事業については、3年余に及んだ新型コロナウイルス感染症の影響等により、一部進捗に遅れがみられるものや、実績や事業費が基準年度を下回るものもあったが、全体としてはおおむね順調である。引き続き、地域包括ケアシステムの深化・推進、障害のある人もない人も共に生きる地域社会の実現、生活に困難を抱える方への支援、救急医療の確保や感染症対策、予防医療の推進、環境衛生、食の安全等の充実に取り組んでいく。あわせて、時代の経過とともに必須ではなくなった施策・事業等の見直しや、歳入確保に取り組むなどにより、さらなる効率的かつ効果的な事業の執行に努めていく。

施策シート

施策 3 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します



**組織目標**  
 健康的な食生活や運動の実践など生活習慣の改善に向け、市民の予防意識の向上をはかるとともに、がん検診受診率の向上や患者支援の充実などのがん対策や任意予防接種費用の助成などの取り組みを進めることにより、市民の生涯にわたる健康づくりにつなげる。  
 精神疾患は適切な治療により症状の安定や消失、回復が可能であるという認識を広め、こころの健康づくりを促進する。また、自殺や精神疾患に関する正しい知識の普及啓発などをはかる「自殺の予防」、自殺のサインを見逃さず未然に防ぐ「自殺の防止」及び「自死遺族に対する支援」の3つの視点に立って、「いのちの支援なごやプラン」に基づく自殺対策を推進する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値					
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度				
健康増進事業及び受動喫煙対策の推進	☆☆☆☆	—	—	① 健康寿命	5	平均寿命の延びを上回るよう延伸	男性79.39年 女性83.7年 (平成29年)	男性80.01年 女性84.51年 (令和3年)				
歯科口腔保健対策の推進	☆	—	—									
任意予防接種費用の助成	☆☆☆☆	—	—									
食育の総合的推進	☆☆☆☆	—	—									
国民健康保険被保険者に対する保健事業の推進	☆☆	—	—									
健診事業	—	→	→									
県外での定期予防接種費用の償還払い制度	—	→	↑									
健康・交流広場(ウエルネスガーデン)の管理運営	—	↓	→	備考	健康寿命の算出方法は複数あるが、ここでは毎年データ把握が可能な介護保険の要介護度から算出する「日常生活動作が自立している期間の平均」を指標としている							
がん対策の推進	☆☆☆	—	—	②	5							
									がん検診受診率			
									①胃がん	①50%	①23.5%	①23.9%
									②大腸がん	②50%	②25%	②23.9%
									③肺がん	③50%	③20.7%	③19.8%
									④子宮がん	④65%	④59%	④64.4%
									⑤乳がん	⑤55%	⑤49.2%	⑤51.6%
⑥前立腺がん	⑥50%	⑥32%	⑥36.6%									
備考												
こころの健康づくりの推進	☆☆☆☆	—	—	③	5	12.8 (令和4年)	15.1 (平成29年)	14.6 (令和3年)				
自殺対策事業	☆☆☆☆	—	—	備考								

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	5,137,618	(3,851,426)	6,105,469	(4,761,090)	967,851	(909,664)	

今後の方向性

- 健康寿命は着実に延伸しているものの、男性については平均寿命の伸びを上回るまでには至っていないため、さらなる健康寿命の延伸に向けて効果的な施策を推進する必要がある。
- がん検診については、受診率向上に向けて従来の取り組みを継続するとともに、現在大腸がん検診、子宮がん検診、乳がん検診の3種類で実施している無料クーポン券の配付を、胃がん検診、肺がん検診、前立腺がん検診に拡大するための準備を進めていく。
- 令和5年度は第2期国民健康保険保健事業実施計画の最終年度であり、現行の保健事業の評価を行い、健康・医療情報を分析して健康課題を明確にしたうえで次期計画を策定し、それに基づき保健事業を推進する。
- 任意予防接種の実施については、市民に安心して接種していただけるよう、引き続き制度の周知や相談体制の充実につとめる。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前と比較して、自殺死亡率は高い水準にあり、特に女性や子どもの自殺が増加していることから、SNS等の活用により自殺リスク要因のある方を関係機関が連携して支援する体制の構築や、若年層に向けた自殺を未然に防ぐための知識の普及啓発の推進などにより、自殺者数の減少に取り組む。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策3）

個別事業の実施状況							
施策	3	生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します					

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
健康増進事業 及び受動喫煙 対策の推進 (健康増進課)	市民の健康寿命の延伸及び生活の質の向上をはかるため、栄養・食生活、身体活動・運動などに関する支援、普及啓発などの健康増進事業を総合的に推進するほか、受動喫煙を防止するための対策を推進	なごや健康マイレージの実施	なごや健康マイレージの実施	☆☆☆☆	20,887 (18,501)	51,140 (44,144)	4
		喫煙率の減少に向けた啓発の実施	喫煙率の減少に向けた啓発の実施				
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
歯科口腔保健 対策の推進 (健康増進課)	生涯を通じて口と歯が持つ機能を育て、向上・維持するため、乳幼児期から高齢期までの歯科検診を実施し、歯科疾患の早期発見・治療をはかるとともに、歯科疾患予防や口腔機能向上の知識の普及、オーラルフレイル対策など歯科口腔保健対策を総合的に推進	歯科口腔保健指導の実施 105,500件	歯科口腔保健指導の実施 61,715件	☆	183,288 (142,810)	222,912 (179,269)	4
		歯周疾患検診の実施 31,800人 (受診率12.0%)	歯周疾患検診の実施 25,544人 (受診率10.2%)				
(関連成果指標)①	備考	☆(遅れ)の理由:新型コロナウイルス感染症の影響による			基準年度	30	
任意予防接種 費用の助成 (感染症対策室)	予防医療の推進の一環である、予防接種に関する事業として、後遺障害・重症化のおそれのある疾病予防をはかるため、ロタウイルスなどの任意予防接種について助成を実施	実施 ▶国における定期予防接種化の検討状況を踏まえて実施	実施 ▶おたふくかぜ 17,440人 ▶高齢者肺炎球菌 3,548人 ▶風しん(一般) 4,425人 ▶带状疱疹 44,486人	☆☆☆☆	453,583 (431,367)	664,704 (649,769)	4
		▶带状疱疹の助成開始(令和元年度)					
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
がん対策の推進 (健康増進課)	がんの早期発見・早期治療を促進するため、がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺)を実施するとともに、がんに関する正しい知識の普及啓発によるがん予防の推進や患者支援の充実など、がん対策を総合的に実施	ワンコインがん検診などがん検診の実施	ワンコインがん検診などがん検診の実施 受診者数(69歳まで) ▶胃がん 26,251人 ▶大腸がん 67,975人 ▶肺がん 56,380人 ▶子宮がん 88,347人 ▶乳がん 44,350人 ▶前立腺がん 27,686人	☆☆☆	3,050,098 (3,037,568)	3,671,136 (3,643,712)	4
		がん検診ガイドの配布	がん検診ガイドの配布				
(関連成果指標)②	備考	胃がん検診受診者数については、50歳から69歳までを対象として算定			基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策3）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
食育の総合的 推進 (健康増進課)	市民、関係機関、団体、行政などがそれぞれの役割のもと連携し、食育に関する啓発や食生活改善に向けた取り組みなどの事業が円滑に行われるよう、情報の収集・発信、活動機会の提供、協働事業などの総合調整を行うことにより、食育を総合的に推進	食育に関する啓発の推進	ウェブサイト「なごや食育ひろば」アクセス件数 280,305件  共通テーマ「環境にやさしい食生活」による普及啓発  広報媒体やイベント等を通じた啓発	☆☆☆☆	4,583 (4,583)	11,574 (11,574)	4
		食育に取り組む多様な関係者との連携の推進	地域における連携による協働事業の推進  「なごや食育応援隊」の登録者数 2,132人  食育推進協力店の登録数 5,403店				
(関連成果指標)①	備考	次期食育推進計画の策定・推進	第4次名古屋市食育推進計画の推進		基準年度	30	
国民健康保険 被保険者に対する保健事業 の推進 (保険年金課)	健康の保持・増進や医療費適正化をはかるため、国民健康保険の被保険者を対象に、特定健康診査及び特定保健指導を実施するとともに、糖尿病などの生活習慣病の発症や重症化を予防する保健事業を実施	特定健康診査・特定保健指導の実施 ▶実施率 特定健康診査 38.6% 特定保健指導 12.6%	特定健康診査・特定保健指導の実施 ▶実施率 特定健康診査 30.1%※ 特定保健指導 6.2%※	☆☆	1,116,911 (0)	1,115,324 (0)	1
		重症化予防事業の実施  健康ポイント事業の実施	重症化予防事業の実施  健康ポイント事業の本格実施				
(関連成果指標)①	備考	特定健康診査・特定保健指導の実施率は速報値(令和5年5月末現在)による			基準年度	30	
こころの健康づくりの 推進 (健康増進課)	精神疾患についての正しい知識の普及啓発やこころの悩みの解決などをはかるため、精神保健福祉相談やうつ病家族教室などを実施	精神保健福祉相談の実施	精神保健福祉相談の実施 ▶保健センター 延べ39,228件  ▶精神保健福祉センター 延べ 4,562件	☆☆☆☆	35,462 (31,769)	46,665 (41,167)	1
		うつ病家族教室の実施  精神障害者家族ピア相談の実施	うつ病家族教室の実施 ▶参加者数 10人  精神障害者家族ピア相談の実施 555件				
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策3）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
自殺対策事業 (健康増進課)	すべての市民が、かけがえない個人として尊重され、自分らしく、生きがいを持って暮らすことができる社会の実現のため、自殺や精神疾患に関する正しい知識の普及啓発などをはかる「自殺の予防」、自殺のサインを見逃さず未然に防ぐ「自殺の防止」及び「自死遺族に対する支援」の3つの視点に立って、自殺対策を総合的に推進	こころの健康フェスタの実施 1回	こころの健康フェスタの実施 1回	☆☆☆☆	63,441 (18,951)	112,839 (33,178)	4
		こころの健康(夜間・土日)無料相談の実施	こころの健康(夜間・土日)無料相談の実施 102件				
		自死遺族相談の実施	自死遺族相談の実施 12件		基準年度	30	
(関連成果指標)③	備考						

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
健診事業 (健康増進課)	骨粗しょう症検診受診者数	4	35,300人	30	31,322人	31,235人	172,558 (129,089)	167,075 (116,192)	4
					△ 0.3%		△ 3.2%		
(関連成果指標)①	骨粗しょう症検診など生活習慣病の予防対策を推進するため、健康診査及び保健指導を実施								
	備考								
県外での定期予防 接種費用の償還払 い制度 (感染症対策室)	償還払いの対象とする疾病の種類	4	実施	30	11種類	12種類	24,190 (24,190)	29,419 (29,419)	3
					9.1%		21.6%		
(関連成果指標)①	里帰り出産等の理由により、県外の医療機関で受けた定期予防接種費用の償還払いを実施								
	備考								
健康・交流広場(ウ エルネスガーデン) の管理運営 (健康増進課)	健康づくり事業講座申込者数	4	320人	30	283人	250人	12,617 (12,598)	12,681 (12,666)	6
					△ 11.7%		0.5%		
(関連成果指標)①	保健・医療・福祉の総合的エリア「クオリティライフ21城北」内において健康づくりを支援する健康・交流広場(ウエルネスガーデン)を管理するとともに、施設の特徴を活かした健康づくりに関する講座などを実施								
	備考								

施策シート

施策 4 適切な医療を受けられる体制を整えます



**組織目標** 休日・夜間などでも必要な医療サービスを受けられるよう、救急医療体制（第一次、第二次、第三次）の充実をはかる。また、第二次、第三次救急医療機関の軽症患者集中による負担を軽減するため、「かかりつけ医」を持つことの普及啓発を行い、医療機関の適正受診を促進する。

個別事業	総合計画掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
救急医療体制の確保	☆☆☆	—	—	① 適切な医療を受けられると感じる市民の割合	5	90%	85.0%	90.3%
精神科救急情報センターの運営	☆☆☆☆	—	—					
緑市民病院における医療機能の強化	—	↓	↑					
中央看護専門学校での運営	—	→	↑					
精神科救急医療施設事業	—	→	↑					
地域医療学講座	—	→	→					
精神障害者医療対策推進事業補助	—	↑	→					
医療機関の適正受診や「かかりつけ医」を持つことの普及啓発	☆☆☆☆	—	—	② かかりつけ医を持つ市民の割合	5	68%	62.8%	66.7%
				備考				
名古屋陽子線治療センターでの陽子線治療に対する患者支援策の実施	—	↓	↓	③ 名古屋陽子線治療センターの治療患者数のうち市民の割合	4	20%	32.3%	42.4%
				備考				
薬務関係啓発事業	—	↑	↓	④ 愛知県献血推進計画の市町村別献血目標に対する献血者数	4	177,376人	158,431人	172,588人
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合	
		862,139	(775,527)	4,192,640	(1,543,352)	3,330,501	(767,825)	386.3%

今後の方向性

- ・高齢の救急患者の増加や医師の働き方改革への対応が求められる中、平日時間外や休日でも必要な医療サービスを受けられるよう救急医療体制を確保しているが、重症・重篤患者を対応すべき救急医療機関に、依然として多くの軽症患者が受診し、医療機関の負担となっているため、引き続き適正受診の普及啓発につとめる必要がある。
- ・令和5年度において緊急に医療が必要となった精神障害者への救急医療の提供が円滑に行われるよう、精神科救急医療施設事業及び精神科救急情報センターの体制の強化を図ったところである。引き続き、精神障害者が適時・適切な医療を受けられるよう精神科救急医療体制を確保していく。
- ・献血、骨髄バンクドナー登録推進及び薬物乱用防止のため、若年層を対象としたより効果的な啓発方法を検討するとともに、引き続き、計画的に啓発事業を実施していく。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策4）

個別事業の実施状況	
施策	4 適切な医療を受けられる体制を整えます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよ く 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
救急医療体制の確保 (保健医療課)	平日時間外や休日でも必要な医療サービスを受けられるよう、休日急病診療所、「小児救急ネットワーク758」を含む第二次救急輪番制などへ参加する医療機関への運営・整備補助、市立大学病院及び東部医療センターにおける救命救急センターの運営により救急医療体制を確保	<p>第一次救急医療体制の確保(軽症患者の対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶平日 4か所</li> <li>▶休日 17か所</li> <li>▶外科診療の開始(令和元年度)</li> </ul> <p>第二次救急医療体制の確保(重症患者の対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶平日 11か所</li> <li>▶休日 16か所</li> </ul> <p>第三次救急医療体制の確保(重篤患者の対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶市立大学病院及び東部医療センターにおける救命救急センターの運営</li> </ul>	<p>第一次救急医療体制の確保(軽症患者の対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶平日 4か所</li> <li>▶休日 17か所</li> <li>▶外科診療の開始(令和元年度)</li> </ul> <p>第二次救急医療体制の確保(重症患者の対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶平日 11か所</li> <li>▶休日 16か所</li> </ul> <p>第三次救急医療体制の確保(重篤患者の対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶市立大学病院及び東部医療センターにおける救命救急センターの運営</li> <li>救急搬送件数 13,289件</li> </ul>	☆☆☆	704,887 (696,802)	1,007,543 (825,311)	4
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
精神科救急情報センターの運営 (健康増進課)	精神科救急医療体制を確保するため、精神障害者及びその家族などからの電話による緊急的な精神医療の相談や、精神科救急医療機関の案内などを365日24時間体制で実施	実施	実施 ▶電話相談 延べ5,941件	☆☆☆☆	7,796 (3,898)	7,805 (2,864)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
医療機関の適正受診や「かかりつけ医」を持つことの普及啓発 (保健医療課)	第二次・第三次救急医療機関の軽症患者集中による負担を軽減するため、市民にかかりつけ医をもち、適正な受診を行うことを普及啓発	<p>広報紙への記事掲載</p> <p>ガイドブックの配布</p> <p>講演の実施</p>	<p>広報紙への記事掲載</p> <p>ガイドブックの配布</p> <p>講演の実施</p>	☆☆☆☆	1,665 (1,665)	3,091 (3,091)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策4）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度	令和4年度	基準年度	令和4年度	公 的 関 与
					実績	実績	決算額(千円) (うち一般財源)	支出済額(千円) (うち一般財源)	
					増減	増減	増減		
緑市民病院における医療機能の強化 (医療連携推進室)	救急搬送件数	4	1,320件	30	1,431件	307件	681,378 (289,656)	2,391,605 (293,583)	7
					△ 78.5%		251.0%		
	(関連成果指標)①	備考	指定管理者制度を導入することにより、地域密着型の総合的な病院としての役割を継続しながら、救急医療など医療サービスの向上を図る。						
中央看護専門学校 の運営 (保健医療課)	卒業生のうち市内の医療機 関へ就職する者の割合	4	運営	30	77.6%	76.8%	89,335 (23,303)	709,662 (362,570)	7
					△ 1.0%		694.4%		
	(関連成果指標)①	備考	さらなる地域医療の充実などに取り組むため、緑市民病院の名古屋市立大学医学部附属病院化(令和5年4月)に向けた準備として、運営体制を縮小し、必要な施設改修などを実施						
精神科救急医療施設 事業 (健康増進課)	救急医療利用者数	4	実施	30	2,894人	2,760人	17,194 (8,597)	38,186 (21,185)	5
					△ 4.6%		122.1%		
	(関連成果指標)①	備考	休日または夜間などに緊急に医療が必要となった精神障害者のために、愛知県とともに精神科救急医療体制を整備						
地域医療学講座 (保健医療課)	寄附講座実施大学への寄附 の実施	4	実施	30	2校	2校	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)	2
					0.0%		0.0%		
	(関連成果指標)①	備考	地域医療へ積極的に貢献する医師を確保するため、診療科全般に渡って高い診療能力を有する総合医の養成を目的として設置された寄附講座に対して寄附を実施						
精神障害者医療対 策推進事業補助 (健康増進課)	補助対象となる新規措置入 院者数	4	実施	30	64	78	8,662 (8,662)	8,815 (8,815)	5
					21.9%		1.8%		
	(関連成果指標)①	備考	精神障害者の適切な入院、治療を確保するとともに、社会復帰の促進を図るため、一般社団法人愛知県精神科病院協会への補助を実施						
名古屋陽子線治療 センターでの陽子線 治療に対する患者 支援策の実施 (保健医療課)	治療料減免件数 利子補給件数	4	53件 1件	30	60件 6件	44件 1件	12,260 (12,260)	8,821 (8,821)	6
					△ 55.0%		△ 28.1%		
	(関連成果指標)③	備考	陽子線治療を受ける患者の経済的負担を軽減し、より多くの市民が陽子線治療を受けることができるよう、市民を対象として、治療料の減免、利子補給制度といった患者支援策を実施						
業務関係啓発事業 (環境業務課)	街頭啓発活動回数	4	実施	30	10回	14回	7,943 (7,943)	7,112 (7,112)	4
					40.0%		△ 10.5%		
	(関連成果指標)④	備考	献血、骨髄バンクドナー登録推進及び薬物乱用防止の啓発事業を実施						

施策シート

施策 5 高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します



**組織目標**  
 高齢者になっても健康ではつらつと暮らすことができるよう、敬老パスの交付や老人クラブの活動支援など各事業を通じて、外出のきっかけづくりや仲間づくりなどの機会を充実させ、積極的に社会参加できるよう支援する。  
 また、意欲や能力に応じ、社会において様々な役割を担い、活躍できるよう、高齢者就業支援センターなどにおいて就業相談や就業意欲を喚起する取り組みなどの支援を行い、鯨城学園においては地域活動の核となる人材を養成する。

個別事業	総合計画掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
敬老パスの交付	☆☆	—	—	① 生きがいや楽しみを持って生活していると感じている高齢者の割合	5	81%	79.1%	78.3%
老人クラブの活動支援	☆☆☆☆	—	—					
福祉会館の運営	☆☆☆☆	—	—					
鯨城学園の運営	☆☆☆☆	—	—					
高齢者福祉相談員の活動	—	↑	↑					
敬老金の支給	—	↑	↑					
ひとり暮らし高齢者緊急通報事業	—	→	↓					
排せつケア相談支援事業	—	↑	↑					
高齢者福祉電話の貸与	—	↓	→					
生活援助軽サービス事業	—	↓	↓					
公衆浴場高齢者ふれあい支援事業	—	↓	↓					
全国健康福祉祭への選手派遣	—	↑	↓					
高齢者就業支援センターの運営	☆☆☆☆	—	—	② 就労や地域活動・ボランティア・NPO活動等に参加している高齢者の割合	5	50%	46.4%	42.9%
シルバー人材センター事業への補助	☆☆☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合	
		15,985,719	(14,781,502)	12,109,661	(11,077,057)	△ 3,876,058	(△3,704,445)	△ 24.2%

今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実績が基準年度を下回る事業があり、成果指標に係る実績値も目標値を下回っている。今後、高齢者の社会参加の支援及び高齢者が活躍できる環境づくりに取り組むにあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を目指し、適切な感染症対策を実施しながら各事業を推進していく必要がある。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策5）

個別事業の実施状況							
施策	5	高齢者が生きがいを持って暮らせるよう支援します					

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよ く 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
敬老パスの交付 (高齢福祉課)	高齢者の社会参加を支援するため、65歳以上の高齢者に、市営交通機関などに乗車できる敬老パスを交付	実施 ▶敬老パスによる市営交通機関の乗車人員 203,000人/日 ▶新たな制度の構築	実施 ▶敬老パスによる市営交通機関の乗車人員 129,069人/日 ▶新たな制度の構築	☆☆	14,310,774 (13,249,980)	10,515,690 (9,550,601)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
老人クラブの活動支援 (高齢福祉課)	高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、地域で社会奉仕活動や健康づくり、文化活動などを行う老人クラブに対して補助を実施	老人クラブの活動助成の実施  友愛活動への助成の実施	老人クラブの活動助成の実施 ▶老人クラブ会員数 43,495人  友愛活動への助成の実施	☆☆☆☆	152,291 (87,914)	148,080 (84,022)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
福祉会館の運営 (高齢福祉課)	高齢者が健康で明るい生活を営めるよう、福祉会館を運営し、高齢者の各種相談に応じるとともに、教養の向上、健康の増進、レクリエーション活動などの機会を提供	実施 16区	実施 16区 延べ利用者数 248,558人	☆☆☆☆	603,880 (600,252)	625,377 (624,455)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
高齢者就業支援センターの運営 (高齢福祉課)	高齢者が人生の第2ステージにおいても社会の担い手として活躍できるよう、就業に関する相談や情報提供、技能講習などの就業支援を実施するとともに、高齢者の就業意欲を喚起する取り組みなどを実施	実施 ▶高齢者の就業促進に向けた取り組みの充実	実施 延べ利用者数 ▶就業相談 7,886人 ▶情報提供 7,334人 ▶技能講習 3,910人 ▶交流啓発 3,202人	☆☆☆☆	79,276 (78,974)	90,884 (90,496)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
シルバー人材センター事業への補助 (高齢福祉課)	高齢者が働くことを通じて生きがいを高め、福祉増進と活力ある地域社会を形成するため、会員に臨時的・短期的な仕事を提供するシルバー人材センター事業への補助を実施	実施	実施 ▶シルバー人材センター事業への補助 会員数 7,753人	☆☆☆☆	164,855 (164,855)	166,332 (166,332)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
鯉城学園の運営 (高齢福祉課)	高齢者の生きがいを高め、社会参加を促進するとともに、地域活動の核となる人材を養成するために、鯉城学園を運営し、講座、学園行事、クラブ活動などを実施	実施 ▶専攻内容の充実	実施 ▶専攻内容の充実 4コース11専攻 定員 1,520人	☆☆☆☆	103,605 (100,669)	121,778 (120,316)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策5）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度	令和4年度	基準年度	令和4年度	公 的 関 与
					実績	実績	決算額(千円) (うち一般財源)	支出済額(千円) (うち一般財源)	
					増減	増減	増減		
高齢者福祉相談員の活動 (高齢福祉課)	延べ訪問件数	5	実施	30	131,238件	156,999件	196,550 (196,183)	223,979 (223,294)	4
					19.6%	14.0%			
各区に相談員を配置し、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯などを訪問して、相談や支援を実施									
(関連成果指標)①	備考								
敬老金の支給 (高齢福祉課)	贈呈者数(かぞえ100歳) 贈呈者数(かぞえ88歳)	4	実施	30	588人 10,725人	725人 12,858人	50,427 (50,427)	83,713 (83,713)	9
					21.6%	66.0%			
一定の年齢の高齢者に敬老金を支給									
(関連成果指標)①	備考								
ひとり暮らし高齢者 緊急通報事業 (高齢福祉課)	新規貸与台数	5	実施	30	312台	339台	50,512 (50,512)	43,392 (43,392)	5
					8.7%	△ 14.1%			
慢性疾患のあるひとり暮らし高齢者などに特殊電話機を貸与し、緊急時の通報体制を確保									
(関連成果指標)①	備考								
排せつケア相談支援事業 (高齢福祉課)	相談件数 研修延べ参加者数	4	実施	30	83件 43人	1138件 150人	4,023 (4,023)	33,238 (33,238)	6
					760.0%	726.2%			
排せつケアを行う介護者等の負担軽減をはかるため、高齢者排せつケアコールセンターを設置するとともに、いきいき支援センター等の職員を対象として、排せつケアに関する相談対応力を向上するための研修を実施									
(関連成果指標)①	備考	平成31年1月開設のため、平成30年度は3か月分の実績							
高齢者福祉電話の貸与 (高齢福祉課)	新規貸与台数	5	実施	30	137台	77台	23,160 (23,160)	21,036 (21,036)	5
					△ 43.8%	△ 9.2%			
環境的に孤独なひとり暮らし高齢者などに福祉電話を貸与し、定期的に安否確認や相談を実施									
(関連成果指標)①	備考								
生活援助軽サービス事業 (高齢福祉課)	延べ利用回数	5	実施	30	11,299回	8,222回	19,209 (19,209)	15,376 (15,376)	5
					△ 27.2%	△ 20.0%			
ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯などを対象に、日常生活上の軽易な援助を実施									
(関連成果指標)①	備考								
公衆浴場高齢者ふれあい支援事業 (高齢福祉課)	入浴延べ利用者数 健康教室延べ参加者数	4	実施	30	94,955人 597人	79,207人 -	17,237 (17,237)	12,870 (12,870)	7
					△ 58.3%	△ 25.3%			
高齢者が公衆浴場を低廉な料金で利用できる機会を提供するとともに、健康相談や健康教室を実施									
(関連成果指標)①	備考	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度は健康教室の実施なし							
全国健康福祉祭への選手派遣 (高齢福祉課)	参加種目数 参加人数	5	実施	30	19種目 171人	23種目 189人	10,392 (10,392)	7,916 (7,916)	6
					15.8%	△ 23.8%			
厚生労働省が主催する全国健康福祉祭へ市選手団を派遣									
(関連成果指標)①	備考								

施策シート

施策 6 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します



**組織目標**  
医療、介護、介護予防、在宅医療・介護連携、認知症施策、生活支援、住まいに関するサービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムを深化・推進し、総合相談窓口であるいきいき支援センターの運営や、介護予防の取り組み等を充実するとともに、地域住民が互いに助け合う仕組みづくりを進め、担い手として活動できるよう支援する。  
認知症の早期発見・早期対応の推進や、認知症の人を地域で支える仕組みづくりなど、認知症施策を総合的に推進する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
地域ケア会議の実施	☆☆☆☆	—	—	① 困った時に相談できる人が隣近所や地域にいる高齢者の割合	5	70%	63.7%	67.2%
在宅医療・介護連携推進事業	☆☆☆	—	—					
在宅医療体制の整備	☆☆☆☆	—	—					
高齢者サロン等の推進	☆☆☆☆	—	—					
地域支えあい事業	☆☆☆☆	—	—					
高齢者虐待の相談支援事業	☆☆☆☆	—	—					
認知症疾患医療センターの運営	☆☆☆☆	—	—					
認知症の人が起こした事故に関する救済制度の運用	☆☆☆☆	—	—					
市社会福祉協議会活動費等補助	—	→	→					
障害者・高齢者権利擁護センターの運営補助	—	→	→					
民生委員の活動支援	—	→	↑					
総合社会福祉会館事業	—	→	↑					
シルバーハウジング生活援助員派遣事業(介護保険事業)	—	↓	→					
名古屋市あんしんエンディングサポート事業	—	—	—	備考				
いきいき支援センターの運営	☆☆☆☆	—	—	② いきいき支援センターの認知度	5	40%	29.1%	33.8%
介護予防・認知症予防の推進	☆☆☆	—	—					
見守り支援事業	☆☆☆☆	—	—					
認知症の早期発見・早期対応	☆☆☆☆	—	—					
認知症地域支援ネットワークの構築	☆☆☆	—	—					
認知症の人を介護する家族への支援	☆☆☆	—	—					
成年後見制度の利用促進	☆☆☆☆	—	—	備考				
認知症による行方不明者の早期発見の支援	☆☆	—	—	③ 認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	5	217,000人	129,591人	165,850人
				備考				
厚生院のあり方検討等	☆☆☆☆	—	—	④ 福祉や医療体制が充実していると感じる市民の割合	4	24%	25.3%	26.2%
福祉給付金	☆☆☆☆	—	—	備考				市政世論調査

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合	
		13,919,525	(5,823,100)	16,963,336	(8,241,572)	3,043,811	(2,418,472)	21.9%

## 今後の方向性

- ・地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進及び地域共生社会の実現に向けて、地域包括ケア推進会議の一層の充実をはかり多職種・多機関の連携を推進していく。
- ・いきいき支援センターのさらなる認知度向上や利用促進をはかり、フレイル対策や住民主体の通いの場の充実など介護予防の取り組みを充実するとともに、地域における助け合い活動への参加意欲がある人を実際の活動参加に結びつけることで、地域のつながりの強化を図っていく。
- ・認知症の早期発見・早期対応の推進や、認知症の人を地域で支える仕組みづくりなど、引き続き認知症施策を総合的に推進していく。
- ・厚生院のあり方について調査・検討を重ねた結果、附属病院について、今後の高齢者医療・介護を取り巻く行政課題に的確に対応し、持続可能で効率的・効果的な機能を発揮するため、令和5年4月に実施主体を公立大学法人名古屋市立大学に移管した。
- ・福祉給付金については、高齢化の進展を踏まえ、引き続き安定的な財源確保につとめる。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策6）

個別事業の実施状況	
施策	6 高齢者が地域で安心して暮らせるよう支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよ く 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
いきいき支援センターの運営 (地域ケア推進課)	高齢者が地域で自立した日常生活を送れるよう支援するため、高齢者の総合相談、認知症の人を介護する家族への支援、要支援者などのケアプラン作成などを実施するいきいき支援センターを市内45か所(センター29か所・分室16か所)において運営するとともに、地域の身近な相談窓口として高齢者いきいき相談室を運営	いきいき支援センターの運営	いきいき支援センターの運営 ▶相談件数 400,298件	☆☆☆☆	2,047,078 (394,063)	2,236,045 (430,439)	4
		高齢者いきいき相談室の運営	高齢者いきいき相談室の運営 ▶相談件数 3,012件				
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
地域ケア会議の実施 (地域ケア推進課)	地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築するため、各区の地域ケア会議において、高齢者個人に対する支援や、高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討等を実施するとともに、地域包括ケアシステムの認知度を高めるため、市民への普及啓発を実施	地域包括ケア推進会議の実施	地域包括ケア推進会議の実施 32回	☆☆☆☆	32,413 (6,240)	42,664 (8,213)	4
		認知症専門部会の実施	認知症専門部会の実施 49回				
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
在宅医療・介護連携推進事業 (地域ケア推進課)	在宅療養をしている高齢者が安心して暮らせるようにするため、各区に地域住民等からの在宅療養に関する相談窓口を設置するとともに、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)や在宅療養の正しい知識の普及、ICTを活用した情報共有システム「はち丸ネットワーク」の運用などによる関係職種との連携などをはかることにより、在宅医療と介護の連携を推進	はち丸ネットワークの普及 ▶登録医療機関・事業所数の増加	はち丸ネットワークの運用 ▶登録医療機関・事業所数 1,617か所	☆☆☆	258,555 (72,628)	282,967 (106,640)	4
		はち丸在宅支援センターの運営 ▶在宅医療・介護連携支援センター	はち丸在宅支援センターの運営 ▶在宅医療・介護連携支援センター 16か所				
(関連成果指標)①	備考	在宅歯科医療・介護連携室の運営	在宅歯科医療・介護連携室の運営 1か所				
		ACPの普及・啓発の実施	ACPの普及・啓発の実施				
(関連成果指標)①	備考	より戦略的かつ機動的な事業運営を実施するため、はち丸在宅支援センターの集約化を検討。(令和5年10月から)			基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策6）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよ く 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
在宅医療体制 の整備 (保健医療課)	在宅療養をしている高齢者が安心して暮らせるようにするため、各区に地域住民などからの在宅医療に関する相談に対応する拠点を整備するとともに、待機医師を配置することで24時間365日対応可能な在宅医療提供体制を全市的に構築	はち丸在宅支援センターの運営 ▶在宅医療支援センター  待機医師によるかかりつけ医のバックアップの実施	はち丸在宅支援センターの運営 ▶在宅医療支援センター16か所  待機医師によるかかりつけ医のバックアップの実施	☆☆☆☆	160,000 (102,000)	176,131 (117,056)	4
	(関連成果指標)①	備考	より戦略的かつ機動的な事業運営を実施するため、はち丸在宅支援センターの集約化を検討。(令和5年10月から)		基準年度	30	
介護予防・認知 症予防の推進 (地域ケア推進 課)	高齢者が地域の身近な場所で、自発的・継続的に認知症予防をはじめとした介護予防に取り組むことにより、生活の質が向上し、自立した生活を送ることができるよう、フレイルに着目した一般介護予防事業を実施するとともに、介護予防・生活支援サービス事業を実施	一般介護予防事業の実施 ▶認知症予防教室 利用者数の増加  ▶フレイル対策の実施  介護予防・生活支援サービス事業の実施 ▶「なごや介護予防・認知症予防プログラム」をサービスの指針とするミニデイ型通所サービス 給付実績の増	一般介護予防事業の実施 ▶認知症予防教室 延べ利用者数 20,286人 ▶フレイル対策の実施  介護予防・生活支援サービス事業の実施 ▶「なごや介護予防・認知症予防プログラム」をサービスの指針とするミニデイ型通所サービス 給付実績 310人/月	☆☆☆	1,360,766 (170,096)	1,436,657 (176,150)	4
	(関連成果指標)②	備考			基準年度	30	
高齢者サロン等 の推進 (地域ケア推進 課)	外出のきっかけづくりや仲間づくりの機会を充実させるため、高齢者などの身近な居場所となるサロンについて、開設や運営に関する相談や助成を実施	実施 ▶小学校区内で身近に通えるよう整備	実施 1,658か所	☆☆☆☆	106,922 (18,424)	128,657 (21,341)	7
	(関連成果指標)①	備考			基準年度	30	
厚生院のあり方 検討等 (保護課、介護 保険課)	認知症をはじめとした高齢者医療・介護の需要に対応するとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進に貢献するため、厚生院のあり方を検討し、その結果に基づく事業を実施	検討結果に基づく事業の実施	決定した方針に基づき、厚生院附属病院の市立大学医学部附属病院化に向けた準備の実施	☆☆☆☆	2,767 (2,767)	2,138,301 (2,082,640)	7
	(関連成果指標)④	備考			基準年度	30	
地域支えあい 事業 (地域ケア推進 課)	ひとり暮らし高齢者などが抱える生活課題を地域住民が自ら解決できるよう、元気な高齢者を中心に地域でのボランティア活動を行うための環境を整備するとともに、地域住民が互いに支え合う仕組みづくりを支援	実施 ▶実施学区の拡大	実施 16区105学区	☆☆☆☆	118,628 (14,829)	109,179 (13,648)	4
	(関連成果指標)①	備考			基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策6）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよ く 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
高齢者虐待の 相談支援事業 (地域ケア推進 課)	高齢者に対する虐待を未然に防止するとともに、高齢者虐待の早期発見・早期対応、虐待を受けた高齢者の保護等を円滑に進めるため、高齢者虐待の相談窓口である高齢者虐待相談センターの運営や虐待時などに備えた高齢者短期入所ベッドの確保を実施	高齢者虐待相談センターの運営  高齢者虐待休日・夜間電話相談窓口の運営  区高齢者虐待防止ネットワーク支援会議の開催  高齢者短期入所ベッドの確保	高齢者虐待相談センターの運営 ▶相談件数 352件  高齢者虐待休日・夜間電話相談窓口の運営 ▶相談件数 39件  区高齢者虐待防止ネットワーク支援会議の開催79回  高齢者短期入所ベッドの確保 ▶利用人数 50人 ▶利用日数 2,997日	☆☆☆☆	33,290 (13,524)	50,309 (30,176)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
見守り支援事業 (地域ケア推進 課)	地域で高齢者を見守り、支え合うためのネットワークづくりを推進するために、いきいき支援センターに専任の見守り支援員を配置し、地域の見守り活動を支援するとともに、ボランティアによる電話相談などを実施	見守りネットワークの構築	見守りネットワークの構築 ▶構築件数 428件	☆☆☆☆	229,548 (44,188)	227,994 (43,889)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
福祉給付金 (医療福祉課)	高齢者の福祉の増進をはかるため、一定以上の障害がある高齢者やねたきり・認知症などの高齢者に対して医療費自己負担分を助成	実施	実施 ▶対象者数 55,360人	☆☆☆☆	7,498,999 (3,446,488)	7,809,953 (3,503,008)	5
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
認知症の早期 発見・早期対応 (地域ケア推進 課)	認知症を早期に発見し、適切な医療・介護サービスの利用につなげるため、認知症の人または認知症が疑われる人の自宅を訪問し、本人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを各いきいき支援センターにおいて運営するとともに、認知症検診を実施することなどにより、認知症の早期発見・早期対応を推進	認知症初期集中支援チームの運営  認知症検診の実施 (令和元年度)	認知症初期集中支援チームの運営 29チーム  もの忘れ検診の実施	☆☆☆☆	309,089 (59,500)	354,482 (94,280)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
認知症地域 支援ネットワー クの構築 (地域ケア推進 課)	支援関係者のネットワークづくりや、認知症の人や家族への支援を充実させるため、認知症地域支援推進員を各いきいき支援センターなどに配置し、地域における認知症支援機関の連携強化や認知症の普及・啓発、なごや認知症カフェの活動支援などを実施	実施 ▶認知症地域支援推進員の配置 ▶なごや認知症カフェの運営	実施 ▶認知症地域支援推進員の配置 32人 ▶なごや認知症カフェの運営 232か所	☆☆☆	109,816 (21,140)	117,089 (22,540)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策6）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよ く 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
認知症の人を 介護する家族 への支援 (地域ケア推進 課)	認知症の人を介護する家族の介護負担の軽減と介護者同士の仲間づくりをはかるため、家族教室・家族サロンやピアサポートを重視した家族支援プログラムなどを実施するとともに、地域住民などが認知症を正しく理解するための講座を開催	家族支援プログラムの実施 認知症家族教室の実施 家族サロンの実施 医師(もの忘れ相談医)の専門相談の実施 認知症サポーター養成講座の実施 ▶受講者数 217,000人(累計)	家族支援プログラムの実施 1か所 認知症家族教室の実施 286回 家族サロンの実施 360回 医師(もの忘れ相談医)の専門相談の実施 310回 認知症サポーター養成講座の実施 ▶受講者数 165,850人(累計)	☆☆☆	18,117 (3,488)	17,156 (3,838)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
認知症疾患医 療センターの運 営 (地域ケア推進 課)	認知症に対して進行予防から地域生活の維持まで必要となる医療を提供できる機能体制の構築をはかるため、認知症の鑑別診断や認知症の人の周辺症状・身体合併症の急性期治療などを行う認知症疾患医療センターを運営	運営 認知症に関する医療支援体制の充実	運営 4か所 充実に向けた検討	☆☆☆☆	31,905 (21,144)	50,956 (31,535)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
認知症による行 方不明者の早 期発見の支援 (地域ケア推進 課)	認知症による行方不明者の事故を未然に防止するため、メール配信システムやGPSを用いた検索システムを活用し、行方不明者を早期に発見する取り組みを実施	メール配信システムの実施 ▶メール配信協力者のアドレス数の増加  GPSを用いた検索システムの本格実施	メール配信システムの実施 ▶メール配信協力者のアドレス数 8,049件 ▶行方不明になるおそれがある人の事前登録者数 1,864人  GPSを用いた検索システムの本格実施	☆☆	3,280 (3,280)	6,127 (6,127)	7
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
認知症の人が 起こした事故に 関する救済制 度の運用 (地域ケア推進 課)	認知症の人やその家族が安心して生活できる環境を整備するため、認知症の人が起こした事故により発生した損害に対する救済制度を創設・運用	事故救済制度の創設(令和2年度)・運用	なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業の創設(令和2年度)・運用	☆☆☆☆	13,528 (13,528)	16,062 (16,062)	7
(関連成果指標)①	備考				基準年度	2	
成年後見制度 の利用促進 (地域ケア推進 課)	認知症の人など成年後見制度の利用が必要な人が適切に制度を利用できるよう、基本計画を策定するとともに、成年後見制度利用促進の中核機関を設置し、地域連携ネットワークを整備	基本計画の策定 成年後見制度利用促進の中核機関の設置(令和2年度)	基本計画の推進 成年後見あんしんセンターの運営 ▶成年後見制度利用促進の中核機関としての位置づけ(令和2年度)	☆☆☆☆	103,848 (46,394)	166,376 (73,795)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策6）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度	令和4年度	基準年度	令和4年度	公 的 関 与
					実績	実績	決算額(千円) (うち一般財源)	支出済額(千円) (うち一般財源)	
					増減		増減		
市社会福祉協議会 活動費等補助 (地域ケア推進課)	地域社会福祉協議会設置か 所数	4	実施	30	266か所	267か所	970,523 (957,772)	977,909 (968,421)	4
					0.4%		0.8%		
地域福祉推進事業や在宅サービスセンターの管理などに対する補助を実施									
(関連成果指標)① 備考									
障害者・高齢者権利 擁護センターの運営 補助 (地域ケア推進課)	契約者数	4	実施	30	1,375人	1,454人	267,408 (202,202)	292,229 (201,131)	4
					5.7%		9.3%		
認知症高齢者などに関する生活相談・法律相談や、金銭管理サービスの提供などを実施									
(関連成果指標)① 備考									
民生委員の活動支 援 (地域ケア推進課)	訪問回数	4	実施	30	895,596回	836,044回	178,354 (178,354)	196,424 (196,424)	3
					△ 6.6%		10.1%		
民生委員児童委員協議会に対する補助金の交付などを実施									
(関連成果指標)① 備考									
総合社会福祉会館 事業 (地域ケア推進課)	会議室等利用率	4	実施	30	78.6%	78.8%	37,831 (36,804)	53,117 (52,027)	7
					0.3%		40.4%		
各種会議室等の貸出、トレーニングルーム・福祉図書室の運営や相談事業などを実施									
(関連成果指標)① 備考									
シルバーハウジ ング生活援助員派遣 事業(介護保険事 業) (地域ケア推進課)	派遣回数	4	実施	30	82,532回	70,120回	40,388 (7,775)	42,552 (8,192)	3
					△ 15.0%		5.4%		
シルバーハウジングの利用者へ生活援助員を派遣し、生活指導・相談、安否の確認などを実施									
(関連成果指標)① 備考									
名古屋市あんしん エンディングサポ ート事業 (地域ケア推進課)	利用者数	4	実施	—	—	4人	— (—)	34,000 (34,000)	7
					—		—		
身寄りのない高齢者の生前の見守り、亡くなった後の葬儀、納骨、家財処分などを実施									
(関連成果指標)① 備考 令和4年度開始									

施策シート

施策 7 安心して介護を受けられるよう支援します



組織 目標	「はつらつ長寿プランなごや2023」に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所などの在宅系サービスや特別養護老人ホームなどの施設・居住系サービスの整備・充実をはかるとともに、介護サービスの質の向上や人材の確保をはかることで、介護を必要とする方が安心して介護を受けられるよう支援する。				目標値		実績値		
	個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		年度	値	平成30年度	令和4年度	
			実績	決算額					
	小規模多機能型居宅介護事業所の整備等への補助	☆☆☆	—		① 主な地域密着型サービスの1月当たり利用者数	5	2,050人	1,963人	2,278人
	施設・居住系サービスの整備	☆☆☆	—		備考				
	介護事業所の指導	☆☆☆☆	—						
	介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業	☆	—						
	介護サービス情報の公表	☆☆☆☆	—						
	介護人材の確保・育成等の推進	☆☆☆☆	—						
	予防専門型通所サービス(介護保険事業)	—	→	→					
	予防専門型訪問サービス(介護保険事業)	—	↓	↓					
	養護老人ホーム(2施設)の運営	—	→	→					
	軽費老人ホーム(4施設)の運営	—	→	→					
	ケアハウス運営助成	—	→	→					
	特別養護老人ホームの運営	—	↓	→					
	生活支援型訪問サービス(介護保険事業)	—	→	→					
	生活援助型配食サービス(介護保険における市町村特別給付)	—	↑	↑					
	介護施設等の大規模修繕補助	—	—	—					
	介護施設等の介護ロボット等導入補助	—	→	↑					
	認知症高齢者グループホーム居住費助成	—	↑	↑					
	認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助	—	—	—					
	民間社会福祉施設運営費補給金	—	↓	↓					
	介護人材確保事業	—	↓	→					
	医療対応型特別養護老人ホームの運営費補助	—	↑	↑					
	老人ホーム入所者生活補給金	—	↓	↓					
	社会福祉法人による利用者負担の軽減措置への助成	—	↑	↑					
	高額医療合算介護サービス費相当事業(介護保険事業)	—	↑	↑					
	家族介護者教室(介護保険事業)	—	↓	→					
	高額サービス費相当事業(介護保険事業)	—	→	→					
	介護給付費適正化事業(介護保険事業)	—	↑	→					
	民間特別養護老人ホーム等の多床室改修補助	—	—	—					
	介護職員用の宿舍施設整備補助	—	↓	↓					
					② 利用している介護サービスに関する満足度	5	97%	96.6%	96.9%
					備考	名古屋介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業の調査において、満足を「5」、不満を「1」とした5段階評価を実施し、「5」、「4」、「3」と答えた人の割合			

施策シート（健康福祉局 施策7）

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	9,711,683	(2,511,217)	9,613,248	(2,469,989)	△ 98,435	(△41,228)	△ 1.0%

今後の方向性

現在策定中の「はつらつ長寿プランなごや2026」に基づき、利用している介護サービスに関する満足度を向上させられるよう、介護サービス提供基盤の整備、介護人材確保及びサービスの質の向上に関する各事業を引き続き進めていく。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策7）

個別事業の実施状況	
施策	7 安心して介護を受けられるよう支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよ く 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
小規模多機能型居宅介護事業所の整備等への補助 (介護保険課)	住み慣れた地域での生活の継続に必要とされるサービスである小規模多機能型居宅介護事業所等の利用促進のため、サービス内容の周知をはかるとともに、参入を促進するため整備補助などを実施	実施	実施 利用者数 ▶小規模多機能型居宅介護事業所 1,365人/月 ▶看護小規模多機能型居宅介護事業所 192人/月 ▶定期巡回・随時対応型訪問介護看護 721人/月	☆☆☆	13,133 (0)	41,151 (0)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
施設・居住系サービスの整備 (介護保険課)	在宅での生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、今後増加する高齢者のニーズを的確に把握し、施設・居住系サービスの整備を実施	実施	実施 ▶特別養護老人ホーム 運営数 122か所 定員 9,020人 ▶介護老人保健施設 運営数 73か所 定員 6,699人 ▶特定施設入居者生活介護 運営数 114か所 定員 5,984人 ▶グループホーム 運営数 205か所 定員 3,523人 ▶介護医療院 運営数 4か所 定員 285人	☆☆☆	636,400 (46,400)	518,000 (39,000)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
介護事業所の指導 (介護保険課)	介護サービスの質を確保するため、介護事業所の指導を実施	実施 ▶実地指導 ▶集団指導	実施 ▶運営指導(旧称:実地指導) 948事業所 ▶集団指導 3,347事業所	☆☆☆☆	23,169 (23,169)	28,846 (28,846)	1
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
介護サービス事業者自己評価・ユーザー評価事業 (介護保険課)	介護サービスの問題点を把握し運営を改善するため、サービスの提供者と利用者がそれぞれ評価する事業を事業者団体と共催で実施	実施 ▶参加事業所数 1,200事業所	実施 ▶参加事業所数 907事業所	☆	0 (0)	103 (103)	7
(関連成果指標)②	備考	☆(遅れ)の理由:新型コロナウイルス感染症の影響による			基準年度	30	
介護サービス情報の公表 (介護保険課)	利用者や家族が適切に介護事業所を選べるよう、介護事業所から報告されたサービス内容等の情報を公表するとともに、公表内容を確認するための調査を実施	実施	実施 ▶公表事業所 3,565事業所 ▶調査事業所 313事業所	☆☆☆☆	10,434 (2,127)	10,502 (4,211)	1
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策7）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
介護人材の確保・育成等の推進 (介護保険課)	介護人材の確保・育成及び定着をはかるため、研修事業を実施するとともに、外国人介護人材の育成支援など介護事業者が行う人材確保・育成に向けた取り組みに対し経費の一部助成を実施するほか、介護ロボットの活用を促進	研修事業の実施  介護事業者の人材確保・育成に向けた取り組みの支援 ▶人材育成支援事業  ▶外国人介護人材の育成支援  介護ロボットの活用促進	研修事業の実施 ▶キャリアアップ研修 受講者数 633人 ▶高齢・障害福祉職員研修 受講者数 882人  介護事業者の人材確保・育成に向けた取り組みの支援 ▶人材育成支援事業 745件 ▶外国人介護人材育成支援事業 1件 ▶外国人技能実習生受入支援事業 44件  介護ロボット等活用推進事業 セミナー等開催回数 11回	☆☆☆☆	46,528 (14,698)	86,116 (57,013)	6
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準年度	基準年度	令和4年度	基準年度	令和4年度	公的 関与
					実績	実績	決算額(千円) (うち一般財源)	支出額(千円) (うち一般財源)	
					増減	増減			
予防専門型通所サービス(介護保険事業) (介護保険課)	利用者数	4	11,470人/月	30	11,179人/月	10,411人/月	3,607,504 (450,938)	3,464,580 (433,073)	1
					△ 6.9%		△ 4.0%		
デイサービスセンター等の施設において、入浴や食事その他の日常生活に必要なサービスを提供する									
(関連成果指標)②	備考								
予防専門型訪問サービス(介護保険事業) (介護保険課)	利用者数	4	7,310人/月	30	9,149人/月	7,339人/月	2,311,003 (288,876)	1,879,521 (234,940)	1
					△ 19.8%		△ 18.7%		
ホームヘルパーが自宅を訪問し、生活機能の維持・向上をはかる観点から、身体介護及び掃除・洗濯等の生活支援のサービスを提供する									
(関連成果指標)②	備考	実績の基準年度比較は△19.8%だが、令和3年度に策定した個別計画の令和4年度見込値である計画目標は達成している。							
養護老人ホーム(2施設)の運営 (介護保険課)	入所率	4	100%	30	96.1%	98.5%	717,092 (610,369)	770,817 (603,061)	5
					2.5%		7.5%		
65歳以上で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護を行う公立養護老人ホームを運営									
(関連成果指標)②	備考								
軽費老人ホーム(4施設)の運営 (介護保険課)	入所率	4	100%	30	87.4%	84.1%	736,273 (395,919)	742,063 (398,327)	5
					△ 3.8%		0.8%		
一定収入以下の65歳以上の高齢者で日常生活を自立で営むことができる方に対し、食事その他日常生活に必要なサービスを行う公立軽費老人ホームを運営									
(関連成果指標)②	備考								

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策7）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績		令和4年度 実績		公的 関与
					増減		増減		
ケアハウス運営助成 (介護保険課)	入所率	4	100%	30	96.3%	95.6%	399,464 (399,464)	418,042 (418,042)	5
					△ 0.7%		4.7%		
自炊できない程度の身体機能の低下または高齢等のため独立して生活するには不安が認められる方で、家族による援助を受けることが困難な60歳以上の方を対象に、出来る限り自立した生活を営めるようにするための老人ホームへの運営助成									
(関連成果指標)② 備考									
特別養護老人ホームの運営 (介護保険課)	入所率	4	実施	30	86.1%	56.3%	323,645 (△620)	330,780 (104,610)	5
					△ 34.6%		2.2%		
介護保険で要介護と認定された方で身体上または精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居室においてこれを受けることが困難な方に対し、介護を行う公立特別養護老人ホームを運営									
(関連成果指標)② 備考 入所率減は、厚生院特別養護老人ホームの縮小・廃止を予定しているため。									
生活支援型訪問サービス(介護保険事業) (介護保険課)	利用者数	4	2,830人/月	30	2,298人/月	2,246人/月	321,426 (40,179)	325,656 (40,707)	1
					△ 2.3%		1.3%		
NPO法人、協同組合に所属するホームヘルパーに加え、名古屋市高齢者日常生活支援研修の修了者等が自宅を訪問し、自立をめざした計画のもと、掃除・洗濯等の生活支援サービスを提供する									
(関連成果指標)② 備考									
生活援助型配食サービス(介護保険における市町村特別給付) (介護保険課)	月平均利用者数	4	7,030人	30	5,856人	6,701人	250,083 (0)	285,426 (0)	5
					14.4%		14.1%		
要介護者の在宅生活の支援のため、1日1食を限度に利用者の居宅へ食事を配達するとともに、安否確認を実施									
(関連成果指標)② 備考									
介護施設等の大規模修繕補助 (介護保険課)	補助施設数	4	実施	3	0施設	3施設	0 (0)	248,092 (0)	5
					—		—		
「介護離職ゼロ」の実現に向けた受け皿整備量拡大と老朽化した特養等の広域型施設の修繕を同時に進めるため、新規整備を条件に行う既存施設の大規模修繕・耐震化に係る経費を補助									
(関連成果指標)② 備考 基準年度は事業所が辞退したため実績なし。									
介護施設等の介護ロボット等導入補助 (介護保険課)	補助施設数	4	実施	3	3施設	3施設	67,425 (0)	124,934 (0)	5
					0.0%		85.3%		
介護現場の生産性向上を推進するため、介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入を補助									
(関連成果指標)② 備考									
認知症高齢者グループホーム居住費助成 (介護保険課)	助成件数	4	実施	30	93件	754件	19,965 (3,844)	97,944 (18,854)	5
					710.8%		390.6%		
認知症高齢者グループホームに入居する低所得者の負担軽減をはかるため、居住費の一部を助成する									
(関連成果指標)② 備考 実績増は、令和3年10月から所得要件を緩和し非課税世帯全体を対象としたため。									
認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助 (介護保険課)	補助か所数 市内グループホーム定員	4	実施	30	0か所 3,380人	3か所 3,523人	0 (0)	67,959 (0)	5
					—		—		
高齢者福祉施設の開設前の経費の一部を補助									
(関連成果指標)② 備考 基準年度は事業所が辞退したため実績なし。									
民間社会福祉施設運営費補給金 (介護保険課)	補助施設数	4	実施	30	21施設	6施設	159,587 (159,587)	29,538 (29,538)	5
					△ 71.4%		△ 81.5%		
国措置費基準では不足する養護老人ホームの運営費の助成及び平成14年度以前に整備を行った特別養護老人ホームへの整備償還補助									
(関連成果指標)② 備考 実績減は、整備償還補助対象法人の借入金償還が段階的に完了しているため。									

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策7）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績		令和4年度 実績		公的 関与
					増減		増減		
介護人材確保事業 (介護保険課)	生活支援サービスの担い手 研修受講者数 小規模事業者支援研修受講 者数 介護啓発イベント来場者数	4	実施	30	157人 412人 10,900人	119人 266人 2,769人	21,009 (4,386)	22,500 (5,739)	6
					△ 44.7%		7.1%		
	生活支援サービスの担い手研修、小規模事業者支援・復職者支援研修、リーフレット作成、介護啓発イベントなど、介護人材確保のための各種取り組みを実施								
(関連成果指標)②	備考	研修受講者数の減は、新型コロナウイルス感染症の影響により、受講申込が減少したもの。 介護啓発イベント来場者数の減は、開催会場の変更に伴うもの。							
医療対応型特別養 護老人ホームの運 営費補助 (介護保険課)	補助施設数	4	実施	30	1施設	2施設	10,500 (10,500)	21,000 (21,000)	5
					100.0%		100.0%		
	医療対応型特別養護老人ホームに対し、看護職員を手厚く配置するための経費について補助								
(関連成果指標)②	備考								
老人ホーム入所者 生活補給金 (介護保険課)	支給件数	4	実施	30	3,684件	2,718件	27,630 (27,630)	20,385 (20,385)	5
					△ 26.2%		△ 26.2%		
	収入のない養護老人ホームの利用者に対し生活補給金を交付								
(関連成果指標)②	備考	平成29年度の年金制度改正により年金を受け取ることができる方の範囲が拡大したため。							
社会福祉法人による 利用者負担の軽減 措置への助成 (介護保険課)	認定証交付件数	4	実施	30	530件	723件	6,454 (1,614)	16,057 (3,895)	5
					36.4%		148.8%		
	介護保険サービスを提供する社会福祉法人が低所得者の利用者負担の一部を軽減した場合に、当該社会福祉法人が負担した費用の一部を助成								
(関連成果指標)②	備考								
高額医療合算介護 サービス費相当事 業(介護保険事業) (介護保険課)	支給件数	4	実施	30	602件	892件	9,777 (1,223)	15,286 (1,911)	1
					48.2%		56.3%		
	各医療保険における世帯内で、1年間の医療保険と介護予防・生活支援サービス事業の自己負担額を合算した額から世帯の負担限度額を差し引いた額が501円以上となる場合、限度額を超えた分を支給する								
(関連成果指標)②	備考								
家族介護者教室 (介護保険事業) (高齢福祉課)	延べ参加者数	5	実施	30	3,890人	2,969人	13,655 (2,628)	13,908 (2,678)	4
					△ 23.7%		1.9%		
	要介護高齢者の介護者などを対象に、介護技術の向上と介護者同士の交流をはかる介護者教室を開催								
(関連成果指標)②	備考								
高額サービス費相 当事業(介護保険 事業) (介護保険課)	支給件数	4	実施	30	4,723件	4,847件	14,540 (1,818)	13,176 (1,647)	1
					2.6%		△ 9.4%		
	同一世帯の者に対して、同じ月に利用した介護予防・生活支援サービス事業の利用者負担の合計額が、一定の限度額を超えたとき、超えた分が総合事業高額サービス費として支給する								
(関連成果指標)②	備考								
介護給付費適正化 事業(介護保険事 業) (介護保険課)	ケアプランチェック実施件数 介護報酬請求取下等金額 介護報酬請求取下事業所数 介護給付費通知件数 住宅改修点検件数 事務受託法人による区分変 更及び更新調査の実施	4	実施	30	1,387件 22,659千円 491事業所 42,596件 189件 3,768件	618件 36,690千円 443事業所 47,417件 185件 11,403件	13,355 (2,571)	12,512 (2,409)	3
					34.8%		△ 6.3%		
	ケアプランチェックなど、介護給付費適正化のための各種取り組みを実施								
(関連成果指標)②	備考								

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策7）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度	令和4年度	基準年度	令和4年度	公的 関与
					実績	実績	決算額(千円) (うち一般財源)	支出済額(千円) (うち一般財源)	
					増減		増減		
民間特別養護老人 ホーム等の多床室 改修補助 (介護保険課)	補助施設数	4	実施	30	0施設	2施設	0 (0)	8,354 (0)	5
					—		—		
既存の特別養護老人ホーム及び併設ショートステイの多床室について、居室環境の質を向上させるため、プライバシーに配慮した多床室への改修費用を補助									
(関連成果指標)②	備考	基準年度は事業所が辞退したため実績なし。							
介護職員用の宿舎 施設整備補助 (介護保険課)	補助施設数	4	実施	3	2施設	0施設	16,176 (0)	0 (0)	5
					△ 100.0%		△ 100.0%		
介護職員が働きやすい環境を整備することを目的として、介護施設等の事業者が当該介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部を補助									
(関連成果指標)②	備考	令和4年度は事業所が辞退したため実績なし。							

施策シート

施策 8 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します



**組織目標**  
 「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」に基づき、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて、市民・事業者への啓発を進めるなど障害者差別の解消を推進するとともに、障害者の権利擁護や意思疎通支援の充実につとめる。  
 障害者の地域での生活を支える相談支援事業や障害福祉サービスなどの充実をはかるとともに、一般企業への働きかけなどを通し障害者の就労を促進することにより、障害者が自ら希望する生活をおくることをめざす。

個別事業	総合計画掲載事業 進捗よく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値		
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度	
障害者基幹相談支援センターの運営	☆☆☆☆	—	—	① ホームヘルプサービスを利用して地域で生活する障害者の数	5	9,890人	7,052人	8,635人	
障害福祉サービス事業者等への整備・運営補助	☆☆	—	—						
地域生活支援拠点事業	☆☆	—	—						
強度行動障害者への支援	☆☆☆	—	—						
重症心身障害児者施設の運営	☆☆☆☆	—	—						備考
通所施設での重症心身障害児者等の受け入れ補助	☆☆☆☆	—	—	② 在宅重症心身障害児者の日中活動(通所サービス)の利用率	5	89%	87.1%	88.6%	
				備考					
障害者就労支援窓口の運営	☆☆☆☆	—	—	③ 障害者雇用促進企業認定数	5	100件	82件	91件	
障害者就労定着支援事業	☆☆☆☆	—	—						
障害者就労支援センター等への運営補助	☆☆☆☆	—	—						備考
障害者虐待相談支援事業	☆☆☆☆	—	—	④ 本市が特に取り組んでいると思うことに「障害者福祉」を選んだ市民の割合	4	8.6%	8.6%	9.3%	
障害者に対する意思疎通支援	☆	—	—						
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み	☆☆☆☆	—	—						
障害者差別解消の推進	☆☆☆☆	—	—						
総合リハビリテーションセンターの運営	—	→	→						
福祉特別乗車券の交付	—	→	→						
特別障害者手当等の給付	—	→	↑						
心身障害者扶養共済事業	—	→	→						
重度障害者タクシー料金の助成	—	→	↓						
重度障害者移動入浴事業	—	→	→						
視聴覚障害者情報提供施設の運営補助	—	↓	→						
なごや福祉用具プラザの運営	—	↓	→						
重度障害者(児)給付金	—	→	→						
障害者住宅改造補助金	—	→	→						
重度障害者寝具寝台の貸与	—	→	→						
重度身体障害者リフトカー運行事業	—	→	→						
障害者自立支援配食サービス事業	—	→	↑						
障害者世帯等上下水道料金の軽減	—	→	→						
依存症対策	—	→	↑						
身体障害者更生相談所の運営	—	→	↓						
身体障害者福祉バス運営補助	—	↓	→						
知的障害者更生相談所の運営	—	→	↑						備考 市政世論調査
障害者医療費助成	☆☆☆☆	—	—						⑤ 福祉や医療体制が充実していると感じる市民の割合
				備考 市政世論調査					
名古屋歯科保健医療センターへの運営助成	—	→	↑	⑥ 名古屋歯科保健医療センター受診者満足度	4	90%	93.6%	94.6%	
				備考 障害者歯科に関するアンケート					
難病患者の療養生活支援	☆☆☆☆	—	—	⑦ 難病訪問・相談支援事業において訪問による相談支援を実施した割合(進行性の神経・筋系難病)	4	21.1%	26.7%	24.5%	
				備考					

施策シート（健康福祉局 施策8）

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	18,720,219	(11,190,704)	20,826,692	(12,960,130)	2,106,473	(1,769,426)	

今後の方向性

- ・「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」を改正し、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて、市民・事業者への啓発をさらに進めるとともに、相談及び紛争解決等の取り組みを進める。
- ・障害者基本計画(第5次)、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画の策定を一体的に進め、より実効性の高い総合的な計画としていくことで、障害のある人もない人もお互いに人格と個性を尊重し合いながら共に生きる地域社会を目指す。
- ・障害者の重度化・高齢化に伴い、サービス提供体制の強化のための補助事業について、今後ますます需要が高まることが想定されるが、その補助目的が十分に達成されているかどうか検証・分析を引き続き行っていく必要がある。
- ・障害者医療費助成事業及び名古屋歯科保健医療センターへの運営費の助成を安定的に実施し、障害者が安心して医療を受けられる環境を整えるため、引き続き安定的な財源確保につとめる。
- ・引き続き、精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを実施していく。
- ・難病患者の地域での生活を支え、療養生活の質の向上をはかることができるよう、引き続き相談支援事業の充実につとめる。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策8）

個別事業の実施状況							
施策	8	障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します					

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよ く 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公 的 関 与
障害者基幹相 談支援センター の運営 (障害者支援 課)	障害者が自立した日常生活 や社会生活を営むことができ るようにするため、すべての 障害を対象とする地域の相 談支援の拠点として、総合的 な相談業務などを実施	運営 各区1か所	運営 各区1か所	☆☆☆☆	722,777 (531,361)	1,025,690 (843,707)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
障害福祉サー ビス事業者等 への整備・運営 補助 (障害者支援 課)	障害者の地域生活基盤の充 実をはかるため、障害者の 居住の場や日中活動の場と なる施設の整備や運営を行 う事業者に対する補助を実 施	実施 ▶整備補助 新設 16か所(5か年) スプリンクラー 34か所(5か年)  ▶運営補助	実施 ▶整備補助 新設 13か所(4か年) スプリンクラー 18か所(4か年) 大規模修繕等 5か所(4か年)  ▶運営補助 515か所	☆☆	1,525,174 (1,140,398)	1,789,945 (1,551,823)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
地域生活支援 拠点事業 (障害者支援 課)	障害者が地域で安心して生 活できるよう、緊急時の受け 入れや地域生活の体験を行 う地域生活支援拠点事業所 と、地域の障害福祉サービ ス事業所などが連携しながら 支援する、地域生活支援拠 点事業を実施	実施 16か所	実施 10か所	☆☆	2,085 (2,085)	28,023 (17,045)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
障害者虐待相 談支援事業 (障害企画課)	障害者虐待の予防及び早期 発見のための体制整備をは かるため、障害者虐待の専 門相談窓口である障害者虐 待相談センターの運営や虐 待時などに備えた障害者短 期入所ベッドの確保などを 実施	障害者虐待相談セン ターの運営  障害者虐待休日・夜間 電話相談窓口の運営  区障害者虐待防止ネット ワーク支援会議の開催  障害者短期入所ベッド の確保	障害者虐待相談セン ターの運営 ▶相談件数 121件  障害者虐待休日・夜間 電話相談窓口の運営 ▶相談件数 9件  区障害者虐待防止ネット ワーク支援会議の開催 7回  障害者短期入所ベッド の確保 ▶利用件数 4件 ▶利用日数 76日	☆☆☆☆	11,758 (1,443)	22,650 (5,291)	4
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策8）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
障害者に対する 意思疎通支援 (障害企画課)	障害者の意思疎通を支援するため、手話通訳者や要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成や派遣などを実施	手話奉仕員の養成	手話奉仕員の養成 ▶養成人数 97人	☆	62,250 (26,746)	59,610 (22,594)	5
		手話通訳者の養成・派遣	手話通訳者の養成・派遣 ▶養成人数 13人 ▶派遣人数 406人/月				
		要約筆記者の養成・派遣	要約筆記者の養成・派遣 ▶養成人数 4人 ▶派遣人数 21人/月				
		盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣	盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣 ▶養成人数 8人 ▶派遣人数 151人/月				
(関連成果指標)④	備考	☆(遅れ)の理由:新型コロナウイルス感染症の影響による			基準年度	30	
精神障害にも 対応した地域包 括ケアシステム の構築に向けた 取り組み (健康増進課)	精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう、地域で支えていくための地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みを実施	措置入院者への退院後支援計画の策定	措置入院者への退院後支援計画の策定	☆☆☆☆	1,929 (△2,506)	44,107 (△2,247)	5
		市内4ブロックにおける地域調整会議の開催	市内4ブロックにおける地域調整会議の開催 13回				
		市域全体の課題を検討する名古屋市精神障害者支援地域調整会議の開催	市域全体の課題を検討する名古屋市精神障害者支援地域調整会議の開催 1回				
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
障害者差別解 消の推進 (障害企画課)	障害者差別解消を推進し、障害の有無に関わらず誰もが安心して共に生きることのできる地域社会の実現をはかるため、障害者差別に関する相談への対応や啓発事業などを実施する障害者差別相談センターの運営や、地域における取り組みを協議する障害者差別解消支援会議の開催などを実施	障害者差別相談センターの運営	障害者差別相談センターの運営 ▶相談件数 21件	☆☆☆☆	37,348 (37,348)	51,938 (48,847)	4
		障害者差別解消調整委員会の運営	障害者差別解消調整委員会の運営				
		障害者差別解消支援会議の開催 2回	障害者差別解消支援会議の開催 3回				
		「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」の普及啓発	「障害のある人もない人も共に生きるための障害者差別解消推進条例」の普及啓発				
(関連成果指標)④	備考				基準年度	30	
障害者医療費 助成 (医療福祉課)	障害者の福祉の増進をはかるため、一定以上の障害がある人に対し、医療費自己負担分を助成	実施	実施 ▶対象者数 34,855人	☆☆☆☆	6,019,886 (3,117,415)	6,762,084 (3,603,419)	5
(関連成果指標)⑤	備考				基準年度	30	
難病患者の療 養生活支援 (健康増進課)	療養生活を送る難病患者及びその家族が療養上の不安を解消し、安定した療養生活の確保と生活の質の向上をはかることができるよう相談事業などを実施	訪問などによる相談支援の実施	訪問などによる相談支援の実施 延べ6,251人	☆☆☆☆	14,442 (12,615)	10,865 (9,372)	5
		交流会・講演会などにおける医療生活相談の実施	交流会・講演会などにおける医療生活相談の実施 64回				
(関連成果指標)⑦	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策8）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
通所施設での 重症心身障害 児等を受け 入れ補助 (障害者支援 課)	在宅の重症心身障害児者などの日中活動の場を拡充させるため、生活介護などの通所施設において重症心身障害児者などの受け入れを行った場合に補助を実施	実施	実施 109か所	☆☆☆☆	638,281 (638,281)	709,770 (709,770)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
強度行動障害 者への支援 (障害者支援 課)	強度行動障害者の地域生活を支援するため、生活介護事業所において強度行動障害者を円滑に受け入れるための人件費補助や、強度行動障害者専門支援員の養成・派遣をはじめ、相談から研修まで総合的な支援を実施	実施 ▶強度行動障害者受入補助金 20事業所  ▶強度行動障害者専門支援員 5人	実施 ▶強度行動障害者受入補助金 10事業所 ▶強度行動障害者受入環境整備補助金 2事業所 ▶強度行動障害者専門支援員 5人	☆☆☆	33,035 (33,035)	45,662 (45,662)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
重症心身障害 児者施設の運 営 (障害者支援 課)	重症心身障害児者が安心して生活できるよう、医療的ケアや療育を実施する入所施設を運営	運営	運営 ▶定員充足率 92.5%	☆☆☆☆	1,065,982 (238,735)	1,300,470 (278,395)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
障害者就労支 援窓口の運営 (障害者支援 課)	障害者雇用への推進及び賃等の向上をはかるため、障害者就労支援窓口を設置・運営し、企業及び障害者就労施設への支援を実施	障害者就労支援窓口の設置(令和元年度)  運営	障害者就労支援窓口の設置(令和元年度)  運営 ▶支援企業数 1,113か所 ▶支援事業所数 588か所	☆☆☆☆	19,364 (19,364)	38,335 (38,335)	5
(関連成果指標)③	備考				基準年度	元	
障害者就労定 着支援事業 (障害者支援 課)	障害者の一般就労の促進及び定着をはかるため、就労定着のための支援を行った就労移行支援事業所などへの補助を実施	実施	実施 1,352件	☆☆☆☆	9,445 (9,445)	9,496 (9,496)	5
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	
障害者就労支 援センター等へ の運営補助 (障害者支援 課)	障害者の一般就労の促進をはかるため、障害者の就労支援を行うとともに、それに伴う日常生活上の相談支援を一体的に行う障害者就労支援センター及び障害者雇用支援センターへの運営補助を実施	障害者雇用支援センター運営補助の実施  障害者就労支援センター運営補助の実施 2か所	障害者雇用支援センター運営補助の実施  障害者就労支援センター運営補助の実施 2か所	☆☆☆☆	70,029 (70,029)	70,271 (70,271)	5
(関連成果指標)③	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策8）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度	令和4年度	基準年度	令和4年度	公的 関与
					実績	実績	決算額(千円) (うち一般財源)	支出済額(千円) (うち一般財源)	
					増減	増減	増減		
総合リハビリテーションセンターの運営 (障害企画課)	年間延入院患者数 リハビリテーション訓練実施 件数 高次脳機能障害マネジメント 件数 就労支援実績	4	実施	30	26,605人	23,992人	3,092,021 (1,708,075)	3,165,528 (1,892,594)	5
					77,357件	69,817件			
					3,565件	2,230件			
					130件	152件			
身体障害者の相談から医療、訓練を経て社会復帰にいたるまでの一貫したリハビリテーションサービスを提供									
(関連成果指標)④	備考								
福祉特別乗車券の 交付 (障害企画課)	交付者数	4	実施	30	73,420人	78,083人	1,895,979 (1,895,979)	2,056,678 (2,056,678)	5
					6.4%				
障害のある方に市営交通機関などに乗車できる福祉特別乗車券を交付									
(関連成果指標)④	備考								
特別障害者手当等 の給付 (障害企画課)	支給人員(2月期)	4	実施	30	4,226人	4,573人	1,504,521 (540,062)	1,688,957 (602,283)	1
					8.2%				
重度の障害者(児)に対し、特別障害者手当などを支給									
(関連成果指標)④	備考								
心身障害者扶養共 済事業 (障害企画課)	年金受給者数	4	実施	30	997人	1,043人	566,659 (81,946)	605,347 (108,278)	5
					4.6%				
障害者を扶養する保護者が毎月掛金を納付し、保護者が死亡もしくは重度障害を有する状態となった場合に障害者に毎月年金を支給									
(関連成果指標)④	備考								
重度障害者タクシー 料金の助成 (障害企画課)	交付者数	4	実施	30	16,627人	15,492人	409,246 (409,245)	306,760 (306,760)	5
					△ 6.8%				
重度の障害者に対しタクシー利用券を交付									
(関連成果指標)④	備考								
重度障害者移動入 浴事業 (障害企画課)	利用回数	4	実施	30	14,868回	14,743回	204,867 (124,904)	204,397 (110,501)	5
					△ 0.8%				
重度障害者(児)の家庭での移動入浴サービスを実施									
(関連成果指標)④	備考								
名古屋歯科保健医 療センターへの運 営助成 (医療福祉課)	名古屋歯科保健医療セン ターの設置か所数	4	実施	30	2か所	2か所	128,488 (80,476)	161,488 (125,095)	5
					0.0%				
名古屋市歯科医師会が開設する名古屋歯科保健医療センター(障害者歯科)への運営助成									
(関連成果指標)⑥	備考								

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策8）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績		令和4年度 実績		公的 関与
					増減	増減	増減	増減	
視聴覚障害者情報 提供施設の運営補助 (障害企画課)	点字図書館貸出用点字図書 作成件数	4	実施	30	327件	251件	119,794 (76,206)	124,541 (82,175)	5
					△ 23.2%	4.0%			
(関連成果指標)④	備考	視覚障害者や聴覚障害者に必要な情報提供や各種相談を行う点字図書館などの運営補助							
なごや福祉用具プ ラザの運営 (障害企画課)	1日平均来館者数 福祉用具展示点数	4	実施	30	147人 1,062点	93人 1,009点	113,780 (113,780)	117,102 (117,102)	5
					△ 20.9%	2.9%			
(関連成果指標)④	備考	身体障害者や身体機能の低下した高齢者向けの福祉用具の普及などの推進							
重度障害者(児)給 付金 (障害企画課)	給付件数	4	実施	30	5,332件	5,069件	106,640 (106,640)	101,380 (101,380)	5
					△ 4.9%	△ 4.9%			
(関連成果指標)④	備考	在宅の重度障害者(児)に対し、手当を支給							
障害者住宅改造補 助金 (障害企画課)	補助件数	4	実施	30	211件	191件	106,463 (28,075)	96,068 (37,981)	5
					△ 9.5%	△ 9.8%			
(関連成果指標)④	備考	障害者の住宅環境を改善するため、改造に必要な費用を助成							
重度障害者寝具寝 台の貸与 (障害企画課)	利用日数(寝具・寝台)	4	実施	30	175,396日	179,489日	51,843 (34,659)	55,477 (36,153)	5
					2.3%	7.0%			
(関連成果指標)④	備考	在宅の重度障害者に寝具・特殊寝台を貸与							
重度身体障害者リ フトカー運行事業 (障害企画課)	利用実人数	4	実施	30	219人	202人	51,382 (28,297)	53,027 (30,632)	5
					△ 7.8%	3.2%			
(関連成果指標)④	備考	タクシーなどの利用が困難な車いす利用者に対して、リフト付タクシーを運行							
障害者自立支援配 食サービス事業 (障害企画課)	利用者数	4	実施	30	1,346人	1,386人	26,778 (26,778)	32,850 (32,850)	5
					3.0%	22.7%			
(関連成果指標)④	備考	在宅の障害者に対し、1日1食を限度に利用者の居宅へ食事を配達するとともに、安否確認を実施							
障害者世帯等上下 水道料金の軽減 (障害企画課)	対象世帯数(児・者)	4	実施	30	3,678世帯	4,036世帯	19,093 (19,093)	20,876 (20,876)	5
					9.7%	9.3%			
(関連成果指標)④	備考	所得制限のある障害基礎年金を受給している障害者世帯などに対して、上下水道料金の減免を実施							

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策8）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度	令和4年度	基準年度	令和4年度	公的 関与
					実績	実績	決算額(千円) (うち一般財源)	支出済額(千円) (うち一般財源)	
					増減		増減		
依存症対策 (健康増進課)	治療拠点機関選定医療機関 数	4	実施	30	2機関	2機関	12,139 (△132)	19,233 (8,067)	4
					0.0%		58.4%		
アルコールをはじめとした依存症相談専用電話の開設、依存症専門医療機関等の選定、自助グループ等の民間 団体に対する支援、普及啓発用リーフレットの作成等を実施									
(関連成果指標)④									
備考									
身体障害者更生相 談所の運営 (障害企画課)	各種判定件数(手帳・補装 具・更生医療)	4	実施	30	15,586件	15,165件	19,924 (19,916)	17,587 (17,567)	1
					△ 2.7%		△ 11.7%		
身体障害者に対して、専門的知識及び技術に基づいた相談・判定などを実施									
(関連成果指標)④									
備考									
身体障害者福祉バ ス運営補助 (障害企画課)	利用回数	4	実施	30	238回	118回	15,809 (8,894)	16,162 (9,442)	5
					△ 50.4%		2.2%		
障害者向けのリフト付バスを運行									
(関連成果指標)④									
備考									
知的障害者更生相 談所の運営 (障害企画課)	相談者数	4	実施	30	1,990人	2,120人	12,344 (10,847)	14,318 (11,936)	3
					6.5%		16.0%		
知的障害者に関する相談に応じるとともに、専門的知識及び技術を必要とする判定・指導などを実施									
(関連成果指標)④									
備考									

施策シート

施策 9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます



**組織目標**  
 就労可能な生活保護受給者に対して就労支援を進めるとともに、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、仕事・暮らし自立サポートセンターにおいて、就労準備、就労訓練、求職支援など個々の状況に応じた就労支援を進める。  
 就労し自立したいと考えているホームレスや、住まいを失った失業者が生活を再建できるよう、宿所及び食事の提供とともに、生活相談や健康相談、職業相談などの支援を進める。

個別事業	総合計画掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
ホームレスの自立支援	☆☆☆☆	—	—	① ホームレス自立支援事業における就労自立率	5	58%	56.4%	48.4%
厚生院附属病院の運営	—	↓	→					
植田寮の運営	—	→	↑					
植田寮の改築	—	—	↑					
ホームレスへの一時保護事業(一時保護事業)	—	↓	↑					
笹島寮の運営	—	↓	→					
厚生院救護施設の運営	—	↓	→					
無料低額宿泊施設等への訪問活動事業	—	↑	→					
住居のない者への一時保護事業(住居のない者への生活相談)	—	↓	→					
熱田荘の運営	—	↑	→					
保護援護生活相談員の雇用	—	↓	→					
年末年始における住居のない者への対策	—	↑	↓					
ホームレスへの援護施策の実施	—	↓	↓					
就労自立に関する自立支援プログラム推進事業	☆	—	—	② 就労自立に関する自立支援プログラム推進事業における就労支援対象者数	5	5,830人	5,404人	4,235人
生活困窮者の自立支援	☆☆☆☆	—	—					
生活保護世帯訪問活動支援事業	—	↓	↑					
生活扶助等受給世帯上下水道料金の軽減	—	→	→					
生活保護適正実施推進支援事業	—	→	↑					
高齢年金等受給資格点検事業	—	↑	→					
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助	—	→	↓	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合	
		2,525,786	(1,270,082)	3,352,268	(1,610,051)	826,482	(339,969)	32.7%

今後の方向性

就労可能な生活保護受給者に対して就労支援を進めるとともに、就労し自立したいと考えているホームレスや、住まいを失った失業者が生活を再建できるよう、今後も各事業の着実な実施に取り組んでいく。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策9）

個別事業の実施状況	
施策	9 誰もが意欲を持って働けるよう就労支援を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
就労自立に関する自立支援プログラム推進事業 (保護課)	生活保護受給者の早期の就労と自立のため、各区に配置した就労支援員によりきめ細かい就労支援を行うとともに、就労意欲が低下した人に対しては民間事業者によるセミナーや求人開拓・紹介などにより意欲の喚起をはかる事業を実施	実施 ▶就労支援対象者数 5,830人 ▶就労開始者数 2,623人 ▶就労自立による生活保護廃止者数 383人	実施 ▶就労支援対象者数 4,235人 ▶就労開始者数 1,556人 ▶就労自立による生活保護廃止者数 155人	☆	300,339 (103,353)	277,351 (75,318)	5
(関連成果指標)②	備考	☆(遅れ)の理由:新型コロナウイルス感染症の影響による。			基準年度	30	
生活困窮者の自立支援 (地域ケア推進課)	生活困窮者の生活向上をはかるとともに、自立支援を推進するため、市内3か所(名駅、金山、大曽根)に「仕事・暮らし自立サポートセンター」を設置し、各種支援を一体的に実施	実施 ▶自立相談支援事業 ▶住居確保給付金 ▶就労準備支援事業 ▶就労訓練事業 ▶家計改善支援事業	実施 ▶自立相談支援事業 5,735件 ▶住居確保給付金 1,967件 ▶就労準備支援事業 66件 ▶就労訓練事業 15件 ▶家計改善支援事業 175件	☆☆☆☆	245,224 (75,232)	572,886 (148,859)	5
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	
ホームレスの自立支援 (保護課)	就労等による自立を支援するため、稼働能力のあるホームレス等に対して、宿所及び食事の提供、生活相談、健康相談、職業相談、就業支援カウンセリング、職場体験講習などの支援を実施	実施 2か所	実施 2か所	☆☆☆☆	231,652 (110,301)	231,014 (74,402)	5
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策9）

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績		令和4年度 実績		公的 関与
					増減		増減		
厚生院附属病院の 運営 (保護課)	年間延入院患者数	4	実施	30	51,584人	28,641人	652,099 (275,132)	710,160 (349,452)	5
					△ 44.5%		8.9%		
厚生院附属病院において医療サービスなどを実施									
(関連成果指標)①	備考	附属病院(医療保護施設)は令和5年3月末で廃止し、実施主体を公立大学法人名古屋市立大学に移管。							
植田寮の運営 (保護課)	救護施設入所率 更生施設入所率	4	実施	30	49.7% 36.4%	46.2% 34.4%	193,435 (147,745)	471,537 (323,619)	5
					△ 6.3%		143.8%		
身体上若しくは精神上著しい障害があるために日常生活を行うことが困難な生活保護受給者、又は身体上若しくは精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする生活保護受給者を入所させて、生活扶助及び生活の向上のための助言・指導を実施									
(関連成果指標)①	備考	令和元年度より指定管理者制度を導入(基準年度は直営であり、職員人件費319,060千円を含まず)。							
生活保護世帯訪問 活動支援事業 (保護課)	訪問計画件数(月平均)	4	実施	30	2,148件	1,634件	156,881 (156,620)	175,463 (174,952)	5
					△ 23.9%		11.8%		
訪問活動支援員が、生活保護を受給している高齢者世帯への訪問調査などを実施									
(関連成果指標)②	備考								
植田寮の改築 (保護課)	植田寮の改築	4	実施	元	改築	改築	9,443 (9,443)	137,472 (28,472)	5
					—		1355.8%		
施設の老朽化の解消及びバリアフリー化等、利用者の生活環境の向上をはかるための改築工事を実施									
(関連成果指標)①	備考								
生活扶助等受給世帯 上下水道料金の 軽減 (保護課)	対象世帯数(上水道) 対象世帯数(下水道)	4	実施	30	23,438世帯 23,301世帯	24,154世帯 24,047世帯	125,830 (125,830)	133,302 (133,302)	5
					3.1%		5.9%		
生活扶助等受給世帯に対して、水道料金の減免を実施									
(関連成果指標)②	備考								
ホームレスへの一 時保護事業(一時 保護事業) (保護課)	入所率	4	実施	30	49.7%	37.8%	108,517 (45,778)	129,552 (47,423)	5
					△ 23.9%		19.4%		
一時的に宿泊を要するホームレスに対して、市内1か所(定員50人)において一時保護事業を行い、宿泊、食事の提供及び生活、就労などに関する相談援護を実施									
(関連成果指標)①	備考								
笹島寮の運営 (保護課)	入所率	4	実施	30	54.7%	37.6%	124,508 (68,227)	123,784 (85,462)	5
					△ 31.3%		△ 0.6%		
身体上若しくは精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする生活保護受給者を入所させて、生活扶助及び生活の向上のための助言・指導を実施									
(関連成果指標)①	備考								
厚生院救護施設の 運営 (保護課)	入所率	4	実施	30	80.8%	62.8%	94,057 (70,775)	89,447 (72,512)	5
					△ 22.3%		△ 4.9%		
厚生院救護施設にて、身体上又は精神上の障害により日常生活を営むのに支障のある方が入所し、障害の程度に応じて対応できるよう、生活の支援を実施									
(関連成果指標)①	備考								

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策9）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績		令和4年度 実績		公的 関与
					増減	増減	増減	増減	
生活保護適正実施 推進支援事業 (保護課)	訪問同行件数 面接同席件数	4	実施	30	3,266件 272件	3,038件 300件	41,842 (10,715)	82,844 (21,148)	5
						1.7%	98.0%		
	生活保護適正実施推進支援員が、支援困難な生活保護受給者などへの地区担当員の訪問調査活動時に同行するとともに、悪質な不正受給事案に対する告訴などの検討の支援を実施								
(関連成果指標)②	備考								
老齢年金等受給資格 点検事業 (保護課)	各種年金、雇用保険受給開始者数	4	実施	30	718人	986人	60,710 (14,265)	60,938 (15,041)	5
						37.3%	0.4%		
	生活保護年金等調査員が、生活保護受給者の年金受給資格の調査及び裁定請求手続き支援を実施(平成30年度は生活保護年金等調査員の支援による、いわゆる10年年金の受給開始者数866人を除く。)								
(関連成果指標)②	備考								
無料低額宿泊施設 等への訪問活動事業 (保護課)	居宅生活移行率	4	実施	30	14.9%	24.3%	42,469 (15,995)	42,465 (14,169)	5
						63.1%	△ 0.0%		
	生活保護居宅生活支援員が、無料低額宿泊施設などに居住する生活保護受給者に対して、生活指導、就労支援及び居宅移行支援などを実施								
(関連成果指標)①	備考								
住居のない者への 一時保護事業(住 居のない者への生 活相談) (保護課)	住居のない者の巡回相談件数	4	実施	30	2,885件	2,002件	33,625 (7,920)	34,143 (8,401)	5
						△ 30.6%	1.5%		
	市内の公園や路上などで野宿する住居のない者に対して、その生活実態を把握するとともに、必要な者に対し、福祉援護施策の説明及び相談を行うことで、野宿生活から脱却させ、その自立に向けての支援を実施								
(関連成果指標)①	備考								
熱田荘の運営 (保護課)	入所率	4	実施	30	46.3%	59.6%	27,934 (25,580)	29,005 (23,266)	5
						28.7%	3.8%		
	住居のない要保護世帯に対して、住宅扶助及び生活の向上のための助言・指導を実施								
(関連成果指標)①	備考								
保護援護生活相談 員の雇用 (保護課)	住居のない者の社会福祉事務所への相談件数	4	実施	30	4,242件	2,807件	22,032 (4,980)	24,032 (5,948)	5
						△ 33.8%	9.1%		
	社会福祉事務所に来所した住居のない相談者に対して、その生活実態を把握するとともに、生活保護をはじめとする福祉援護施策の説明を行うことで、生活の向上などに向けての支援を実施								
(関連成果指標)①	備考								
年末年始における 住居のない者への 対策 (保護課)	無料宿泊所入所者数	4	実施	30	43人	58人	29,174 (7,580)	13,756 (3,432)	5
						34.9%	△ 52.8%		
	年末年始の休庁期間に、仕事がないため一時的に困窮に陥る住居のない日雇労働者などが、越年できるような援護することを目的として無料宿泊所を開設								
(関連成果指標)①	備考	令和2年度より名古屋旧船見寮での実施から民間宿泊施設での実施へ変更							
ホームレスへの援 護施策の実施 (保護課)	住居のない者の社会福祉事務所への相談件数	4	実施	30	6,142件	4,622件	21,064 (5,774)	13,117 (4,873)	5
						△ 24.7%	△ 37.7%		
	社会福祉事務所でホームレスの方に対し、生活保護制度を円滑に実施するため、及び生活保護制度では対応できない緊急・応急の援護を行うため、緊急宿泊援護などを実施								
(関連成果指標)①	備考								
要保護世帯向け不 動産担保型生活資 金貸付事業補助 (保護課)	貸付件数(年度末時点)	4	実施	30	20件	18件	14,394 (△1,720)	0 (0)	5
						△ 10.0%	△ 100.0%		
	社会福祉協議会が「要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業」を行うための補助金を交付								
(関連成果指標)②	備考	令和4年度の支出済額0円は、リバースモーゲージ実施による償還金額が事業費(23,090千円)を上回ったことによる							

## 施策シート

**施策 12** 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します



組織目標	家庭環境などに恵まれない子どもや適切な養育を受けられない子どもがより家庭的な環境での養護を受けられるよう支援する。また、ひとり親家庭等の自立に向け、経済面や生活面での負担を軽減するとともに、子どもの学習を支援する。							
	個別事業	総合計画掲載事業 進ちよく	その他の事業 実績 決算額	成果指標	目標値 年度	目標値 値	実績値 平成30年度	実績値 令和4年度
	中学生の学習支援事業	☆☆☆☆	—	① 中学生の学習支援事業における 高等学校等進学者数	4	109人	137人	97人
	高校生世代への学習・相談支援事業	☆☆☆☆	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合	
		130,599	(80,199)	133,441	(81,113)	2,842	(914)	2.2%

### 今後の方向性

今後も、学習支援を通じた子どもの学習意欲の喚起及び学力の向上をはかるとともに、安心して通える居場所としての機能を果たせるよう、事業を継続して実施していく。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策12）

個別事業の実施状況	
施策	12 子どもが健やかに育つよう、子ども・家庭を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
中学生の学習 支援事業 (保護課)	ひとり親世帯や生活保護受給世帯等の子どもが学習習慣を身に付けたり高校進学をめざせるよう、一人ひとりの学習レベルに沿った支援を実施	実施	実施 150会場	☆☆☆☆	122,997 (76,847)	121,317 (75,050)	5
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	
高校生世代への学習・相談支援事業 (保護課)	中学生の学習支援事業に参加した高校生等の中退防止や将来の不安や悩みに対応するため、進学後の学習支援や職業・進路等の悩みに対する巡回相談を行うとともに、個別支援が必要な子どもを適切な支援につなぐ事業を実施	学習フォローの実施 将来等についての相談支援	学習フォローの実施 将来等についての相談支援	☆☆☆☆	7,602 (3,352)	12,124 (6,063)	5
(関連成果指標)①	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

施策シート

施策 17 防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します



組織目標	民間ブロック塀の撤去等に対する支援などの減災対策を実施する。				目標値		実績値		
	個別事業	総合計画掲載事業 進ちよく	その他の事業 実績	決算額	成果指標	年度	値	平成30年度	令和4年度
	指定福祉避難所備蓄物資購入等補助	—	—	—	① 家庭内において災害に対する備えをしている市民の割合	5	100%	59.1%	57.6%
	避難行動要支援者名簿関係事務	—	→	↑					
	災害見舞金・弔慰金	—	→	↓	備考				
	要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援	☆☆☆	—	—	② 災害に強いまちづくりができてい ると思う市民の割合	5	55%	51.8%	56.0%
	民間ブロック塀等の撤去等促進	☆☆☆☆	—	—		備考			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合	
		14,791	(14,791)	68,034	(15,029)	53,243	(238)	360.0%

今後の方向性

- ・防災・減災対策として、民間ブロック塀の撤去等を早期に完了させる必要がある。引き続き、民間ブロック塀の撤去等に対する支援などを進めていく。
- ・引き続き、避難行動要支援者名簿について、発災時に利用できるよう、平常時から区役所、支所及び消防署に配備する。
- ・指定福祉避難所において、要配慮者に適した備蓄物資・機材を備蓄してもらうよう働きかける。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策17）

個別事業の実施状況	
施策 17	防災・減災対策を進めるとともに、地域防災力の向上を支援します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
要配慮者利用施設等における避難確保計画作成等支援 (介護保険課、障害者支援課)	施設利用者の安全な避難のため、想定しうる最大規模の洪水等を前提とした浸水想定区域内の要配慮者利用施設や地下街等に対し、避難確保計画等の作成支援を実施するとともに、民間介護施設や障害者支援施設等における医療的配慮の必要な入所者などの安全確保をはかるため、停電時においても事業の継続を可能とする非常用自家発電設備の設置を促進	実施	実施 ▶避難確保計画提出割合 約83% ▶非常用自家発電設備整備補助 0件	☆☆☆	139,809 (0)	0 (0)	5
(関連成果指標)②	備考 他局との共管事業				基準年度	元	
民間ブロック塀等の撤去等促進 (障害者支援課、介護保険課)	地震発生時における民間ブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、撤去等の対策を促進	促進	促進 ▶民間ブロック塀等撤去の助成 162件 (木密外129件、木密33件)	☆☆☆☆	9,644 (0)	0 (0)	5
(関連成果指標)②	備考 他局との共管事業				基準年度	元	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準年度	基準年度	令和4年度	基準年度	令和4年度	公的 関与
					実績	実績	決算額(千円) (うち一般財源)	支出済額(千円) (うち一般財源)	
					増減		増減		
指定福祉避難所備蓄物資購入等補助 (監査課)	指定か所数のうち物資を備蓄している割合	4	100%	—	—	100%	— (—)	53,005 (0)	5
(関連成果指標)①	指定福祉避難所に、要配慮者に適した備蓄物資・機材の費用を補助することで、要配慮者の避難生活の支援を図る								
	備考	令和4年度開始							
避難行動要支援者名簿関係事務 (監査課)	区役所、支所、消防署に備え付けた割合	4	100%	30	100%	100%	8,371 (8,371)	9,909 (9,909)	1
(関連成果指標)①	区役所、支所、消防署に備え付けることにより、要配慮者の迅速な安否確認や避難支援を行っている								
	備考								
災害見舞金・弔慰金 (監査課)	贈呈率	4	100%	30	100%	100%	6,420 (6,420)	5,120 (5,120)	5
(関連成果指標)①	災害により被災した市民に見舞金・弔慰金を贈呈								
	備考								

施策シート

施策 20 衛生的な環境を確保します



**組織目標**  
 病原性の高い新型インフルエンザなどの発生時に備えるため、感染症発生時の対応の検討や各種検査の実施などの対策の推進により、感染症のまん延の防止につとめる。  
 関係機関との連携・協力や、いわゆる違法民泊に対する調査・指導を推進し、住宅宿泊事業の適正な運営を確保するとともに、高齢者が多く利用する施設でのレジオネラ症対策を強化することにより、衛生的な生活環境の確保をはかる。また、火葬需要の増加や大規模災害などへの対応のため、老朽化した八事斎場の再整備を推進する。犬猫の飼主への迷惑・危害防止の啓発を強化し、動物愛護推進員と連携して啓発事業を実施するとともに、販売業者（ペットショップ）に対して販売時に適正飼養の説明を徹底するよう指導する。また、犬猫の殺処分ゼロをめざし、地域住民とボランティアとの協働によるのら猫の適正管理を推進するとともに、犬猫の飼主に対して終生飼養及び繁殖制限の啓発を実施する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
新型インフルエンザ等対策の推進	☆☆☆☆	—	—	① 感染症から市民生活が守られていると感じる市民の割合	5	75%	39.7%	79.0%
衛生研究所の運営	☆☆☆☆	—	—					
住宅宿泊事業の適正な運営の確保	☆☆☆☆	—	—					
レジオネラ症防止対策の推進	☆☆☆☆	—	—					
八事斎場の再整備	☆☆☆☆	—	—					
第二斎場の運営	—	↑	↑					
八事斎場の運営	—	→	↑					
保健所の運営	—	→	↑					
保健環境委員の活動	—	↓	→					
八事霊園・愛宕霊園等の運営	—	→	↓					
エイズ・性感染症対策	—	↓	↑					
肝炎ウイルス検査	—	→	→					
公衆浴場の助成	—	↓	↓					
結核定期健康診断	—	→	→	② 結核罹患率(人口10万人当たりの新登録患者数)	5	15 (令和5年)	18.8 (平成30年)	12.2(暫定) (令和4年)
結核患者服薬確認支援(DOTS事業)等	—	→	↓	備考				
犬猫の殺処分ゼロをめざした取り組みの推進	☆☆☆☆	—	—	③ 近隣の犬猫について迷惑を感じている市民の割合	5	28%	35.3%	30.8%
適正な飼養・管理の啓発	☆☆☆	—	—	備考	割合が下がれば成果あり			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	2,706,869	(1,660,138)	2,796,049	(2,084,390)	89,180	(424,252)	

今後の方向性

- ・新型コロナウイルス感染症での経験を踏まえ、感染症対策については、発生状況を考慮して、市民に安心していただけるような衛生研究所での検査体制等の維持につとめていく。また感染症発生時に備えるため、保健所・保健センターが担う健康危機管理の拠点機能を強化するために、関係職員に対して研修を実施する。
- ・住宅宿泊事業(民泊)の関係機関と連携・協力するため、引き続き連絡会議等を開催し、事業の適正な運営を確保する。
- ・高齢者が多く利用する施設を対象としたレジオネラ症防止対策要綱に基づき、引き続き施設の自主管理を推進するとともに、立入指導を実施する。
- ・八事斎場の再整備事業者の募集・選定を行い、火葬需要の増加や大規模災害に対応できるよう老朽化した八事斎場の再整備を推進する。
- ・目標の達成をめざし、令和2年3月に策定した「名古屋市人とペットの共生推進プラン」に基づいて各種事業を実施していく。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策20）

個別事業の実施状況	
施策 20	衛生的な環境を確保します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
新型インフルエンザ等対策の推進 (感染症対策室)	新型インフルエンザ等発生時の医療体制を確立するために、必要な医療資器材の備蓄、更新を実施	実施 医療資器材の備蓄及び更新	実施 医療資器材の備蓄数量 ▶抗インフルエンザウイルス薬 28,300錠 ▶高機能マスク 17,650枚 ▶不織布マスク 100,000枚 ▶防護服 17,650セット ▶検体搬送容器 26個 ▶消毒液 647本 ▶陰圧テント 6張	☆☆☆☆	2,738 (2,738)	1,257 (1,257)	2
	(関連成果指標)①	備考			基準年度	30	
衛生研究所の運営 (保健医療課)	市民の健康な暮らしを守るため、健康危機管理の拠点かつ本市の科学的・技術的中核機関として、感染症などの発生防止対策、調査研究、試験検査の実施、研修指導及び公衆衛生情報などの提供を実施するとともに、老朽化に伴う移転改築を実施	調査研究、試験検査の実施  移転改築の実施 ▶建設工事完了  ▶移転開設	調査研究、試験検査の実施  移転改築の実施 ▶建設工事完了 (令和元年度) ▶移転開設 (令和2年度)	☆☆☆☆	570,295 (364,053)	222,414 (215,653)	2
	(関連成果指標)①	備考			基準年度	30	
住宅宿泊事業の適正な運営の確保 (環境業務課)	住宅宿泊事業に伴う騒音やごみ出しなどの苦情発生防止など、事業者などによる事業の適正な運営を確保するため、関係機関との連携・協力体制を構築するとともに、住宅宿泊事業に関する啓発や苦情・相談の受付業務の充実、いわゆる違法民泊に対する調査・指導を推進	住宅宿泊事業(民泊)対策連絡会議の運営  住宅宿泊事業に関する啓発の実施  苦情・相談受付業務の充実	住宅宿泊事業(民泊)対策連絡会議の運営 3回  住宅宿泊事業に関する啓発の実施  苦情・相談状況の情報共有の実施	☆☆☆☆	191 (191)	283 (283)	4
	(関連成果指標)①	備考			基準年度	30	
レジオネラ症防止対策の推進 (環境業務課)	レジオネラ症患者の発生を防止するため、市民生活に密接な関わりを持つ旅館や公衆浴場の浴槽水などの水利用施設において、レジオネラ属菌検査を実施するとともに、高齢者が利用する社会福祉施設への対策を実施	レジオネラ属菌検査の実施 180件  社会福祉施設の実態調査の実施  社会福祉施設への要綱制定・指導の実施	レジオネラ属菌検査の実施 302件  社会福祉施設の実態調査の実施 7件  社会福祉施設への指導の実施	☆☆☆☆	4,920 (4,825)	5,480 (5,480)	3
	(関連成果指標)①	備考			基準年度	30	
八事斎場の再整備 (環境業務課)	急速な高齢化に伴う火葬需要の増加に適切に対応するため、老朽化した八事斎場の再整備を推進	再整備基本計画の策定	八事斎場再整備事業者選定準備等の実施	☆☆☆☆	2,798 (2,798)	10,565 (10,565)	6
	(関連成果指標)①	備考			基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策20）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
犬猫の殺処分 ゼロをめざした 取り組みの推 進 (食品衛生課)	犬猫の苦情及び殺処分頭数の削減のため、住民とボランティアの協働によるのら猫対策を推進し、地域ののら猫に避妊・去勢手術を実施し、一代限りの猫の命を全うさせる取り組みの普及を推進するとともに、飼犬及び飼猫の終生飼養が困難となりがちな高齢者や多頭飼育者などへ終生飼養及び繁殖制限の啓発を実施	地域におけるのら猫対策の推進 ▶なごやかキャットサポーター宣言 300人 ▶みまもり地域の設置 35地域 ▶なごやかキャット手術補助券の交付 2,000枚 リーフレットを用いた終生飼養及び繁殖制限の啓発 ▶配布枚数 20,000枚  動物愛護管理推進計画の策定・推進  犬猫の多頭飼育の届出制度等の導入	地域におけるのら猫対策の推進  ▶みまもり地域の設置 74地域 ▶のら猫の避妊去勢手術券の交付 4,501枚  リーフレットを用いた終生飼養及び繁殖制限の啓発 ▶配布枚数 27,600枚  人とペットの共生推進プランの推進  犬猫の多頭飼育の届出制の導入(令和2年度)・実施	☆☆☆☆	115,195 (80,690)	263,556 (185,128)	4
適正な飼養・管理の啓発 (食品衛生課)	ペットと人が共生できるまちづくりの推進のため、犬猫の飼主に対し、迷惑・危害防止の啓発を強化し、動物愛護推進員と連携して啓発事業を行うとともに、犬猫の販売業者(ペットショップ)には販売時に購入者の知識・経験に照らして、適正に飼養・管理方法を説明するよう指導を実施	動物適正飼養啓発教室の開催 800回  常時100人の動物愛護推進員による啓発活動の実施  すべての犬猫の販売業者に対する監視指導の実施(年間1回)	動物適正飼養啓発教室の開催 740回  100人の動物愛護推進員による啓発活動の実施  犬猫の販売業者に対する監視指導の実施 224件/251施設	☆☆☆	7,786 (7,641)	7,044 (6,923)	6

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減	増減	増減	増減	
第二斎場の運営 (環境業務課)	人体の火葬件数(第二斎場)	4	実施	30	9,681件	12,291件	666,106 (500,250)	792,338 (632,730)	6
					27.0%	19.0%	火葬の申請に対して、すみやかに火葬を実施		
(関連成果指標)①	備考								
八事斎場の運営 (環境業務課)	人体の火葬件数(八事斎場)	4	実施	30	15,981件	16,238件	391,883 (77,698)	440,852 (157,388)	6
					1.6%	12.5%	火葬の申請に対して、すみやかに火葬を実施		
(関連成果指標)①	備考								
保健所の運営 (保健医療課)	保健所支所(保健センター) 設置か所数	4	16か所	30	16か所	16か所	323,278 (257,433)	434,581 (378,720)	1
					0.0%	34.4%	市民の健康増進のための事業ならびに食品衛生や環境衛生の指導啓発、健康危機管理対策を行うなど、市民の生命と健康を守る第一線機関として、16か所の保健所支所(保健センター)を運営		
(関連成果指標)①	備考								

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策20）

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績		令和4年度 実績		公的 関与
					増減	増減			
保健環境委員の活動 (保健医療課)	ネズミ・ゴキブリ防除講習会 開催回数 保健環境委員会健康講演会 参加者数 資源分別(市収集分)	4	実施	30	76回 567人 13%	12回 201人 13.2%	205,584 (205,584)	225,547 (225,547)	3
						△ 49.1%	9.7%		
(関連成果指標)①	備考	ネズミ昆虫などによる健康被害の発生を防止するため、地域住民活動として講習会等を実施。保健所業務、環境事業所業務を包括的に支援協力している保健環境委員の活動を支援するため、活動費の助成などを実施							
結核定期健康診断 (感染症対策室)	肺がん・結核検診受診者数	4	149,600人	30	138,741人	142,623人	184,114 (184,114)	195,518 (195,518)	3
						2.8%	6.2%		
(関連成果指標)②	備考	40歳以上の一般市民を対象に、名古屋市医師会への委託により結核の健康診断(胸部X線直接撮影)を実施							
八事霊園・愛宕霊園等の運営 (環境業務課)	墓地使用割合	4	100%	30	96.5%	94.2%	80,446 (3,001)	68,406 (△2,182)	6
						△ 2.4%	△ 15.0%		
(関連成果指標)①	備考	八事霊園・愛宕霊園などの管理運営							
エイズ・性感染症対策 (感染症対策室)	HIV受検者数	4	実施	30	7,375人	5,704人	40,397 (24,718)	52,895 (33,156)	4
						△ 22.7%	30.9%		
(関連成果指標)①	備考	エイズ・性感染症に関する予防啓発及び検査を実施							
肝炎ウイルス検査 (感染症対策室)	C型・B型肝炎ウイルス検査 受診者数	4	実施	30	10,189人	9,576人	34,841 (17,433)	32,809 (6,344)	4
						△ 6.0%	△ 5.8%		
(関連成果指標)①	備考	C型・B型肝炎ウイルス検査の実施							
公衆浴場の助成 (環境業務課)	助成件数	4	実施	30	69件	54件	32,567 (32,567)	26,138 (26,138)	5
						△ 21.7%	△ 19.7%		
(関連成果指標)①	備考	年間を通して休業中以外の普通公衆浴場全てに対して助成を行っているが、普通公衆浴場が年々減少しているため、実績が減少している。							
結核患者服薬確認 支援(DOTS事業) 等 (感染症対策室)	DOTS実施率	4	100%	30	97.4%	100% (暫定)	24,280 (14,157)	16,366 (5,742)	1
						2.7%	△ 32.6%		
(関連成果指標)②	備考	効果的な結核対策の充実のために、服薬支援(DOTS)、従事者研修、ホームレスなどハイリスク層を対象にした結核健康診断を実施							

## 施策シート

施策 22 消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



組織  
目標

市内の食品関係施設の監視指導や検査を実施するとともに、HACCPに沿った衛生管理を推進する。また、消費者・事業者・行政の三者で情報を共有し、食の安全・安心の確保をはかる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
HACCPに沿った衛生管理の推進	☆☆☆	—	—	① 食品が安全・安心だと感じる市民の割合	5	80%以上	83.9%	83.8%
食の安全への信頼醸成	☆☆	—	—	備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	157,228	(142,229)	189,139	(175,645)	31,911	(33,416)	20.3%

### 今後の方向性

「名古屋市食の安全・安心の確保のための行動計画2023」に基づいて各種事業を実施していくとともに、次期行動計画を策定し、総合的かつ計画的に施策を推進する。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策22）

個別事業の実施状況	
施策 22	消費生活の安定・向上と、食の安全・安心を確保します

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進ちよく 状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
HACCPに沿った衛生管理の推進 (食品衛生課)	食の安全を確保するため、HACCPに沿った衛生管理を推進するとともに、食品関係施設の監視指導及び検査を実施	HACCPに沿った衛生管理の推進 ▶実施している施設の割合 100%(全施設)  監視指導及び検査の実施	HACCPに沿った衛生管理の推進 ▶実施している施設の割合 54.5%(全施設)  監視指導及び検査の実施 ▶監視指導 32,229件 ▶取去検査 95,705項目	☆☆☆	136,146 (121,147)	167,522 (154,069)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
食の安全への信頼醸成 (食品衛生課)	食の安全への信頼醸成をはかるため、消費者、事業者及び行政で情報共有や意見交換を行うリスクコミュニケーション事業を推進するとともに、正確かつ適切な情報提供を実施	リスクコミュニケーション事業の実施 ▶参加者数 3,000人以上  消費者対象講習会の実施 ▶実施回数 400回	リスクコミュニケーション事業の実施 ▶参加者数 3,087人  消費者対象講習会の実施 ▶実施回数 183回	☆☆	21,082 (21,082)	21,617 (21,576)	4
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	

## 施策シート

**施策 28** バリアフリーのまちづくりを進めます



**組織目標** 福祉都市環境整備指針などに基づいた施設などのバリアフリー化の推進や、障害者理解のための広報啓発などを通じて、高齢者や障害者など誰もが安全・快適で気軽に外出でき、社会活動に参加できるバリアフリーのまちづくりを進める。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
福祉都市環境整備の推進	☆☆☆☆	—	—	① 高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	5	55%	41.3%	49.0%
民間鉄道駅舎のバリアフリー化の推進	☆☆☆☆	—	—					
ユニバーサルデザインタクシーの普及促進	—	↓	↓					
バリアフリー情報の発信	—	—	—	備考				
障害者理解のための広報啓発	☆☆☆☆	—	—	② 高齢者や障害者、子どもを連れた人などが外出する際、周りの人の理解や手助けがあると感じる市民の割合	5	55%	38.9%	42.4%
ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発	☆☆☆☆	—	—					
障害者理解に関する講師派遣事業	—	↑	↑					

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
		53,807	(44,143)	317,412	(293,332)	263,605	(249,189)

### 今後の方向性

引き続き、福祉都市環境整備指針などに基づいたバリアフリー化の推進や、民間鉄道駅舎のバリアフリー化整備、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進、障害者理解のための広報啓発などを通じて、高齢者や障害者など誰もが安全・快適で気軽に外出でき、社会参加できるバリアフリーのまちづくりを進める。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策28）

個別事業の実施状況	
施策 28	バリアフリーのまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
福祉都市環境整備の推進 (障害企画課)	高齢者、障害者をはじめ市民の誰もが安全で快適に生活しやすく活動しやすい都市環境を築いていくため、ハード・ソフト両面からのバリアフリー化を推進	推進	推進 ▶福祉のまちづくり推進会議の開催回数 3回	☆☆☆☆	290 (290)	12,309 (12,309)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
民間鉄道駅舎のバリアフリー化の推進 (障害企画課)	高齢者や障害者が利用しやすい移動環境の整備をはかるため、1日当たりの利用者数3,000人以上の民間鉄道駅舎へ段差解消のためのエレベーターや転落防止のための内方線付き点状ブロックなどの設置を推進	推進 段差解消 ▶近鉄戸田駅 整備完了 (令和元年度) ▶名鉄大曽根駅 整備完了 (令和元年度)  可動式ホーム柵 ▶JR東海道本線金山駅 整備完了 (令和3年度)	推進 段差解消 56駅(累計) ▶近鉄戸田駅 整備完了 (令和元年度) ▶名鉄大曽根駅 整備完了 (令和元年度) ▶名鉄本笠寺駅 整備完了 (令和3年度) ▶名鉄金山駅(エレベーター追加) 整備完了 (令和5年3月) 可動式ホーム柵 ▶JR東海道本線金山駅 整備完了 (令和3年度) ▶JR東海通本線名古屋駅(5・6番線) 整備着手	☆☆☆☆	1,222 (1,222)	238,867 (226,356)	2
(関連成果指標)①	備考				基準年度	30	
障害者理解のための広報啓発 (障害企画課)	市民が障害者に対する正しい知識と理解を深めることができるよう、障害者と市民のつどいを開催するなど広く市民への啓発を実施し意識のバリアフリーを推進	障害者と市民のつどいの実施  「障害者週間」記念のつどいの実施  名古屋シティハンディマラソンの開催 ▶参加人数 360人	障害者と市民のつどいの実施 ▶中止  「障害者週間」記念のつどいの実施  名古屋シティハンディマラソンの開催 ▶中止  「障害者週間」記念のつどいの動画公開	☆☆☆☆	10,579 (4,076)	8,309 (3,417)	4
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策28）

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
ヘルプマーク・ ヘルプカードの 普及啓発 (障害企画課)	障害などへの理解を促進するため、外見からは支援や配慮を必要としていることがわからない障害者などが周囲の方に配慮を必要としていることを知らせるための「ヘルプマーク」や、コミュニケーションをとることが困難な障害者等が必要な支援を求めやすくするための「ヘルプカード」を配布するとともに、市民や事業者に対する啓発を実施	実施	実施 ▶配布数 ヘルプマーク 13,993個	☆☆☆☆	5,516 (2,355)	3,402 (1,907)	7
(関連成果指標)②	備考				基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
					増減		増減		
ユニバーサルデザイン タクシーの普及 促進 (障害企画課)	導入補助件数	4	200件	30	181件	115件	36,200 (36,200)	23,000 (23,000)	2
					△ 36.5%		△ 36.5%		
(関連成果指標)①	備考	ユニバーサルデザインタクシーの普及促進のため、タクシー事業者に対して、導入経費の一部を補助							
バリアフリー情報の 発信 (障害企画課)	対象施設種別数	4	実施	—	—	(公開前)	(—)	19,061 (19,061)	7
					—		—		
(関連成果指標)①	備考	市内の施設等のバリアフリー情報をサイトで発信(公開初年度は宿泊施設を対象とするが、順次拡大)							
障害者理解に関する 講師派遣事業 (障害企画課)	実施件数	4	実施	3	10件	78件	4,714 (2,719)	12,464 (7,282)	4
					680.0%		164.4%		
(関連成果指標)②	備考	市民または市内の事業所に、障害者理解のための講師を派遣							

施策シート

施策 42 市民サービスの向上を進めます



組織目標

区役所・支所の窓口において、市民が快適かつ迅速に手続きが行えるよう、CS(お客様満足度)の向上をはかる。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
福祉コンシェルジュの配置	—	→	↓	① 区役所・支所窓口における対応に満足している市民の割合	5	100%	97.1%	97.0%
				備考	さわやか市民サービス運動「窓口アンケート」			

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
		78,997	(78,834)	62,504	(62,224)	△ 16,493	(△16,610)

今後の方向性

引き続き16区の福祉課及び6支所の区民福祉課に福祉コンシェルジュ(会計年度福祉制度案内員)を配置するとともに、フォローアップ研修を継続して実施し、スキルアップをはかることで市民サービスの向上につとめていく。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策42）

個別事業の実施状況	
施策 42	市民サービスの向上を進めます

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準 年度	基準年度	令和4年度	基準年度	令和4年度	公 的 関 与
					実績	実績	決算額(千円) (うち一般財源)	支出済額(千円) (うち一般財源)	
					増減	増減			
福祉コンシェルジュ の配置 (総務課)	配置人数	4	22人	30	22人	22人	78,997 (78,834)	62,504 (62,224)	4
					0.0%		△ 20.9%		
高齢者や障害者の福祉に関することで区役所および支所に来庁した市民に対し、相談内容を聞き取り、適切な福祉制度や対応窓口を案内する福祉コンシェルジュ(会計年度福祉制度案内員)を区役所福祉課及び支所区民福祉課に配置									
(関連成果指標)①	備考								

## 施策シート

施策 44 地域主体のまちづくりを進めます



組織  
目標

地域共生社会の実現に向けて、支え手と受け手に分かれるのではなく、地域住民が役割を持ち支え合いながら、行政機関と連携して、地域においてさまざまな課題を抱えた世帯を支援できるよう、各分野の相談援助機関が連携し、包括的に支援する体制の構築を検討する。

個別事業	総合計画 掲載事業 進ちよく	その他の事業		成果指標	目標値		実績値	
		実績	決算額		年度	値	平成30年度	令和4年度
包括的な相談支援体制の整備	☆☆☆☆	—	—	① 地域活動やボランティア・NPO活動に参加している市民の割合	5	33%	26.0%	23.5%
				備考				

事業費の状況	平成30年度決算額(千円) (うち一般財源)		令和4年度支出済額(千円) (うち一般財源)		増減額(千円)		増減割合
	0	(0)	167,717	(136,817)	167,717	(136,817)	
						—	

### 今後の方向性

包括的な相談支援体制の整備として、令和5年度現在、8区で重層的支援体制整備事業を試行実施しているが、今後、その取り組みを検証し、令和6年度から全区で本格実施していく。

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策44）

個別事業の実施状況	
施策	44 地域主体のまちづくりを進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的 関与
包括的な相談 支援体制の整備 (地域ケア推進 課)	地域共生社会の実現のため、高齢者、障害者、児童という対象者別の既存の公的サービスでは対応できない複雑、多様化する生活上の課題によって孤立した世帯などに対して、地域住民などと行政が連携して包括的に支援する体制を整備	包括的な相談支援の実施(令和3年度)	包括的な相談支援の実施	☆☆☆☆	0 (0)	167,717 (136,817)	4
					基準年度	30	
(関連成果指標)①	備考						

個別事業の実施状況（健康福祉局 施策45）

個別事業の実施状況	
施策 45	公共施設の適切な維持管理、保有資産の有効活用を進めます

◆総合計画掲載事業

事業名 (所管課)	事業概要	計画目標	実績	進捗状況	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
一般施設の リニューアル改修 (高齢福祉課)	庁舎や市民利用施設等の長寿命化による経費の抑制と平準化をはかるため、構造体の耐用年数まで使うことを目標に、建物の機能の向上または回復を主な目的としてリニューアル改修を施設所管局において実施	実施 20施設(累計)	実施 24施設(累計)	☆☆☆☆	6,165 (6,165)	244,236 (42,236)	3
(関連成果指標)	備考	他局との共管事業			基準年度	30	

◆その他の事業

事業名 (所管課)	指標	年度	目標	基準年度	基準年度 実績	令和4年度 実績	基準年度 決算額(千円) (うち一般財源)	令和4年度 支出済額(千円) (うち一般財源)	公的関与
					増減		増減		
機能保全の実施 (介護保険課)	出来高	4	100%	30	100%	100%	12,717 (12,717)	138,255 (19,255)	3
					0.0%		987.2%		
(関連成果指標)	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施								
	備考								
機能保全の実施 (高齢福祉課)	出来高	4	100%	30	100%	100%	47,792 (46,739)	4,966 (1,966)	3
					0.0%		△ 89.6%		
(関連成果指標)	老朽化した施設において、運営に重大な支障をきたすことがないようにするため、利用者の安全性や快適性に配慮した施設の修繕や設備の更新を実施								
	備考								